



本道の雇用情勢に関する点検評価 (令和2年分)

令和3年(2021年)9月

北 海 道

目 次

本道の雇用情勢に関する点検評価

1 就業者等の状況	・・・ 1
(1) 労働力人口と就業者の状況	
(2) 男性の就業状況	
(3) 女性の就業状況	
(4) 産業別の就業者数の推移	
2 求人・求職の状況	・・・ 5
(1) 月間有効求人倍率等の状況	
(2) 求人の状況	
(3) 求職の状況	
(4) 雇用保険資格取得・資格喪失の状況	
(5) 職種別有効求人倍率の状況	
(6) 地域別の求人・求職の状況	
3 新規学卒者・障がい者等の雇用状況	・・・ 13
(1) 新規学卒者の就職・離職状況	
(2) 障がい者雇用の状況	
(3) 季節労働者の状況	
(4) 外国人労働者の状況	
4 就業環境の状況	・・・ 17
(1) 正規・非正規雇用の状況	
(2) 労働時間の状況	
(3) 働きやすい就業環境の整備状況	
(4) 賃金の状況	
参考 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響について	・・・ 22

本道の雇用情勢に関する点検評価について

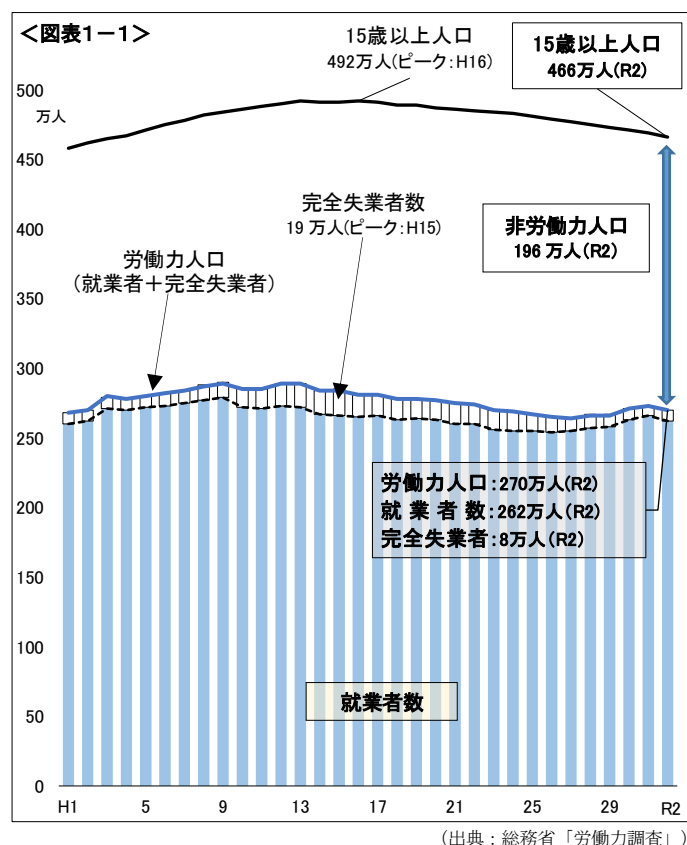
「北海道雇用・人材対策基本計画」では、就業や求人・求職の状況等を点検項目として、年齢層や性別、産業別・地域別に比較しながら雇用情勢等の点検評価を行うこととしており、今般、令和2年分について取りまとめた。

1 就業者等の状況

- 令和2年の「15歳以上人口」は466万人と、前年に比べ3万人減少し、「労働力人口」は270万人と、前年に比べ3万人減少した。また、「就業者数」は262万人と、前年に比べ4万人減少し、「完全失業者数」は8万人と、前年に比べ1万人増加した。
- 就業率は56.2%と、前年に比べ0.5ポイント低下し、全国平均(60.3%)よりも低い状況が続いている。また、完全失業率は3.0%と、前年に比べ0.4ポイント上昇し、全国平均(2.8%)よりも高い状況が続いている。
- 男性の就業率は66.3%と、前年に比べ0.1ポイント低下し、女性の就業率は47.5%と、前年に比べ0.7ポイント低下し、男性女性ともに全国平均よりも低い状況が続いている。なお、人口減少が続く中、就業者数は10年前と比べて増加しており、男性女性ともに、高齢者の就業者が大きく増加している。
- 産業別の就業者数は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」「建設業」の順に多くなっている。

(1) 労働力人口と就業者の状況

■15歳以上人口・労働力人口・就業者数・完全失業者数の推移



<図表1-1>

令和2年の「15歳以上人口」は、466万人(男性217万人、女性249万人)と、前年に比べ3万人の減少(男性▲1万人、女性▲1万人)となった。

また、15歳以上人口で就業者と完全失業者を合わせた「労働力人口」は、令和2年に270万人(男性149万人、女性122万人)と、前年に比べ3万人の減少(男性同数、女性▲2万人)となった。

なお、「就業者数」は262万人(男性144万人、女性118万人)と、前年に比べ4万人の減少(男性▲1万人、女性▲3万人)で、「完全失業者数」は8万人(男性5万人、女性3万人)と、前年に比べ1万人の増加(男性+1万人、女性同数)となった。

さらに、家事や通学などの「非労働力人口(15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者以外の者)」は、令和2年に196万人(男性69万人、女性127万人)と、前年と同数(男性同数、女性+1万人)となった。

道内では、人口減少が続く中、前年に比べ就業者数が減少し、完全失業者数が増加に転じるなど、就業者等の動きに変化が見られる。

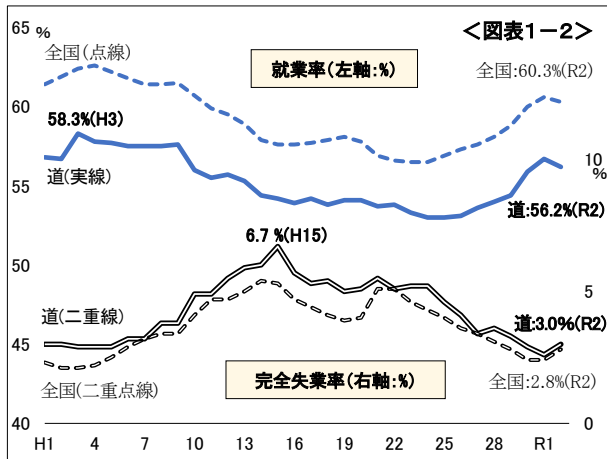
<図表1-2・1-3>

就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は、令和2年に56.2%と、前年に比べ0.5ポイント低下し、平成24年以来の前年を下回る結果となった。なお、全国平均(60.3%)よりも4.1ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

一方、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、令和2年に3.0%と、前年に比べ0.4ポイント上昇し、平成28年以来の前年を上回る結果となった。なお、全国平均(2.8%)よりも0.2ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。

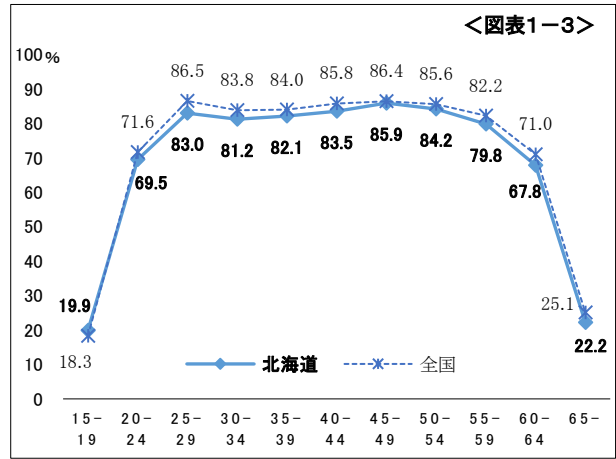
また、年齢階層別の就業率は、15-19歳を除く全ての年齢階層で全国平均よりも低く、特に、25-29歳で3.5ポイント、60-64歳で3.2ポイント低くなるなど差が見られる。

■就業率・完全失業率の推移



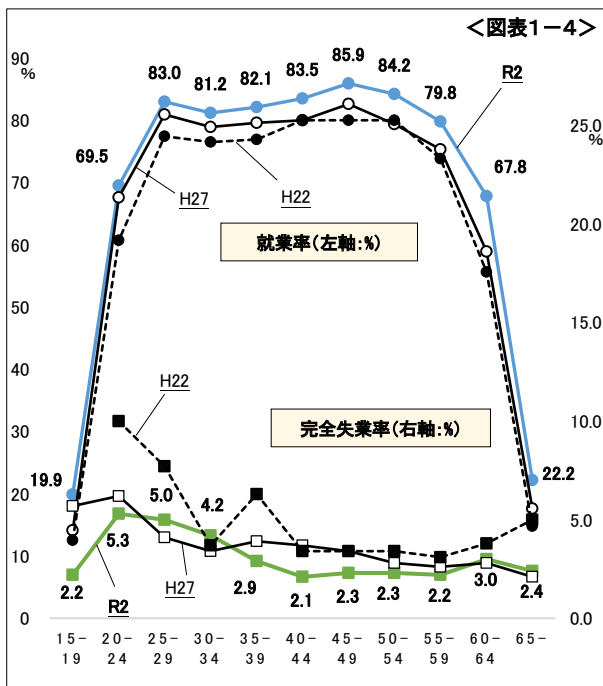
(出典：総務省「労働力調査」)

■年齢階層別の就業率（令和2年）



(出典：総務省「労働力調査」)

■年齢階層別就業率・完全失業率の推移



(出典：総務省「労働力調査」)

＜図表1-4＞

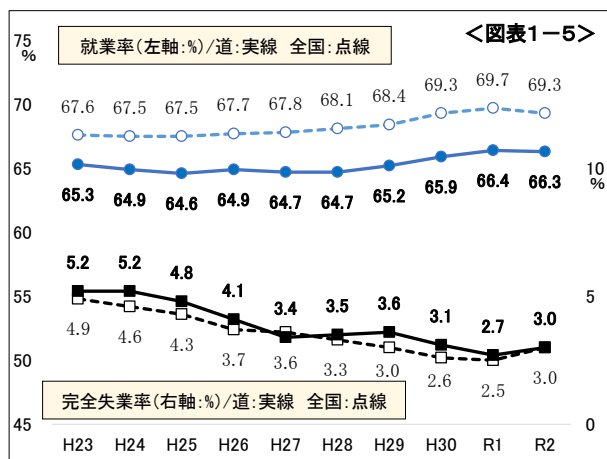
令和2年を起点として、5年前（平成27年）と10年前（平成22年）の道内の就業率と完全失業率の推移を見ると、就業率については、全ての年齢階層において10年前より上昇しており、特に、15-24歳の若年層や60歳以上の高齢年齢階層において、7ポイント以上の上昇となっている。

また、完全失業率は、15-19歳（H22:失業率の算出なし）、30-34歳以外の年齢階層において、10年前より低下しており、特に、20-29歳や35-39歳、65歳以上の年齢階層において、2ポイント以上の低下となるなど、改善が見られる。

なお、地域別の状況について、平成27年時点（国勢調査）では、町村部の就業率が全国平均よりも高く、札幌市をはじめ大都市がある地域では低い傾向にあり、就業率の高い地域では、完全失業率も全国平均を下回るなど地域によって差が見られる。

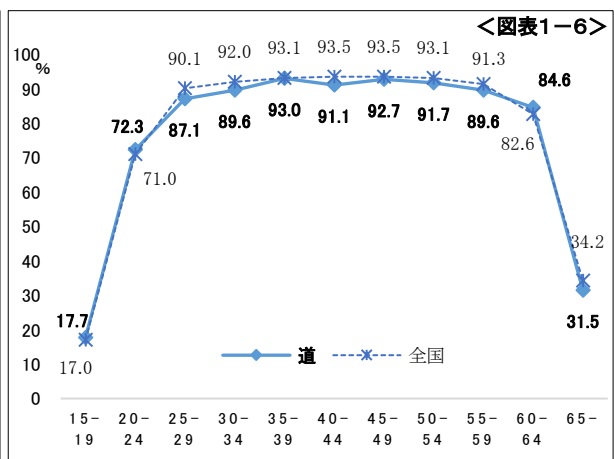
（2）男性の就業状況

■就業率・完全失業率の推移（過去10年）



(出典：総務省「労働力調査」)

■年齢階層別の就業率（令和2年）



(出典：総務省「労働力調査」)

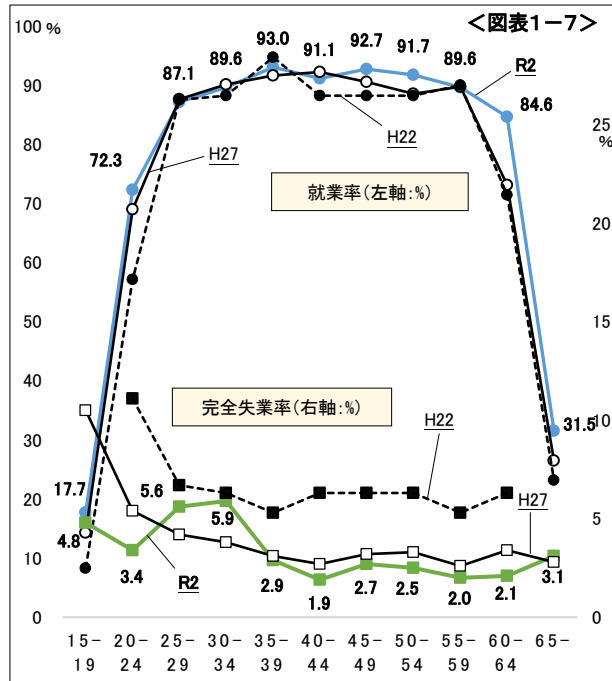
<図表 1-5・1-6>

道内男性の就業率は、令和2年に66.3%と、前年に比べ0.1ポイント低下し、平成27年以来の前年を下回る結果となった。なお、全国平均(69.3%)よりも3.0ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

一方、完全失業率は、令和2年に3.0%と、前年に比べ0.3ポイント上昇し、平成29年以来の前年を上回る結果となった。なお、全国平均(3.0%)と同率となっている。

また、年齢階層別の就業率は、15-24歳、60-64歳を除く年齢階層で全国平均よりも低く、特に、25-34歳、40-44歳、65歳以上の年齢階層で2ポイント以上低くなるなど差が見られる。

■年齢階層別就業率・完全失業率の推移



(出典：総務省「労働力調査」)

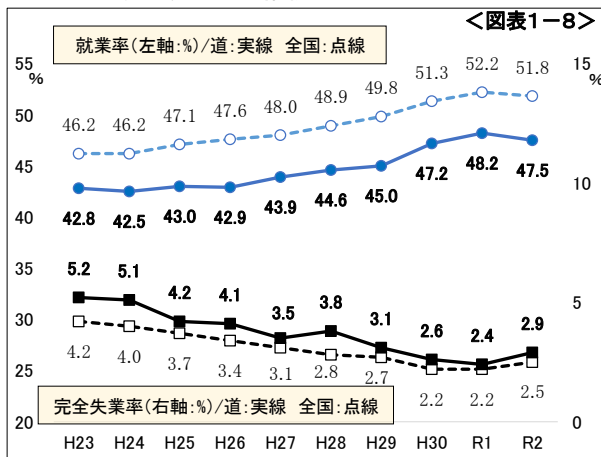
<図表 1-7>

令和2年を起点として、5年前(平成27年)と10年前(平成22年)の道内男性の就業率と完全失業率の推移を見ると、就業率については、10年前と比べると15-24歳や60歳以上の年齢階層において、大きく上昇している(15-19歳で9.4ポイント、20-24歳で15.2ポイント、60-64歳で13.2ポイント、65歳以上で8.3ポイント)。なお、15歳以上人口は、ここ10年間で9万人減少(H22:226万人→R2:217万人)し、就業者数も4万人減少(H22:148万人→R2:144万人)しているが、65歳以上の人口は10年間で14万人増加(H22:56万人→R2:70万人)し、就業者数も9万人増加(H22:13万人→R2:22万人)するなど、高齢化の進展とともに、働く高齢者の大幅な増加が見られる。

また、完全失業率については、ほぼすべての年齢階層(平成22年の一部の年齢階層の失業率が算出されていない)で、10年前と比べると低下しており、特に、20-24歳で7ポイント以上低下するなど、大きな改善が見られる。

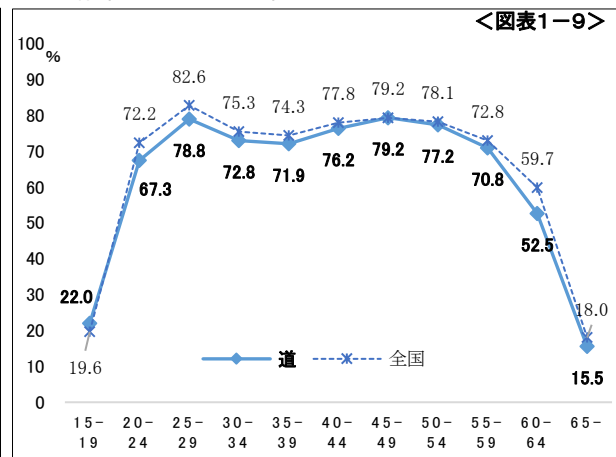
(3) 女性の就業状況

■就業率・完全失業率の推移(過去10年)



(出典：総務省「労働力調査」)

■年齢階層別の就業率(令和2年)



(出典：総務省「労働力調査」)

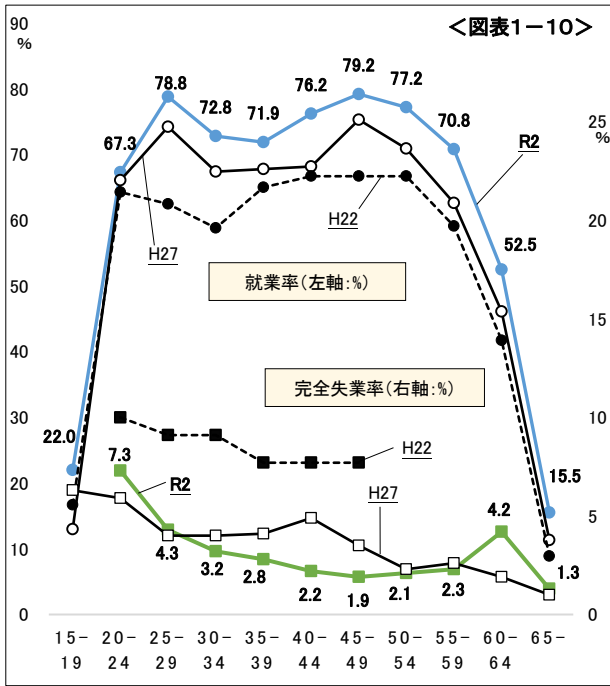
<図表 1-8・1-9>

道内女性の就業率は、令和2年に47.5%と、前年に比べ0.7ポイント低下し、平成26年以来の前年を下回る結果となった。なお、全国平均(51.8%)よりも4.3ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

一方、完全失業率は、令和2年に2.9%と、前年に比べ0.5ポイント上昇し、平成28年以来の前年を上回る結果となった。なお、全国平均(2.5%)より0.4ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。

また、年齢階層別の就業率は、15-19歳で全国平均よりも高く、45-49歳で同率となっているほか、総じて全国平均よりも低く、特に、20-24歳で4.9ポイント、25-29歳で3.8ポイント、60-64歳で7.2ポイント低くなるなど、大きな差が見られる。

■年齢階層別就業率・完全失業率の推移



(出典：総務省「労働力調査」)

<図表 1-10>

令和2年を起点として、5年前(平成27年)と、10年前(平成22年)の道内女性の就業率と完全失業率の推移を見ると、就業率については、全ての年齢階層において10年前より上昇しており、特に、25-29歳で16.3ポイント、30-34歳で14ポイント上昇するなど、30代から40代にかけて就業率が低下する「M字カーブ」に大きな改善が見られる。

また、15歳以上人口は、ここ10年間で9万人減少(H22:258万人→R2:249万人)しているが、就業者数は7万人増加(H22:111万人→R2:118万人)しており、中でも65歳以上の就業者数が8万人増加(H22:7万人→R2:15万人)するなど、男性同様、働く高齢者の大幅な増加が見られる。

なお、完全失業率については、ほぼすべての年齢階層(平成22年の一部の年齢階層の失業率が算出されていない)で、10年前と比べると低下している。

(4) 産業別の就業者数の推移

■産業別の就業者数の推移

<図表 1-11>

	男女計			男性			女性		
	H27(ア)	R2(イ)	(イ)-(ア)	H27(ア)	R2(イ)	(イ)-(ア)	H27(ア)	R2(イ)	(イ)-(ア)
農業, 林業	15万人	15万人	—	9万人	9万人	—	6万人	6万人	—
漁業	5万人	1万人	▲4万人	4万人	1万人	▲3万人	2万人	0万人	▲2万人
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0万人	0万人	—	0万人	0万人	—	0万人	0万人	—
建設業	22万人	22万人	—	19万人	19万人	—	3万人	3万人	—
製造業	21万人	21万人	—	13万人	14万人	1万人	7万人	7万人	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1万人	1万人	—	1万人	1万人	—	0万人	0万人	—
情報通信業	5万人	5万人	—	4万人	4万人	—	1万人	1万人	—
運輸業, 郵便業	13万人	14万人	1万人	11万人	12万人	1万人	2万人	2万人	—
卸売業, 小売業	42万人	44万人	2万人	20万人	22万人	2万人	21万人	22万人	1万人
金融業, 保険業	5万人	5万人	—	2万人	2万人	—	3万人	3万人	—
不動産業, 物品賃貸業	5万人	6万人	1万人	3万人	4万人	1万人	2万人	2万人	—
学術研究, 専門・技術サービス業	7万人	6万人	▲1万人	5万人	4万人	▲1万人	2万人	2万人	—
宿泊業, 飲食サービス業	16万人	20万人	4万人	6万人	8万人	2万人	10万人	12万人	2万人
生活関連サービス業, 娯楽業	10万人	9万人	▲1万人	5万人	3万人	▲2万人	5万人	5万人	—
教育, 学習支援業	12万人	12万人	—	6万人	6万人	—	6万人	6万人	—
医療, 福祉	38万人	39万人	1万人	10万人	9万人	▲1万人	28万人	30万人	2万人
複合サービス事業	4万人	4万人	—	2万人	2万人	—	2万人	1万人	▲1万人
サービス業(他に分類されないもの)	19万人	20万人	1万人	11万人	11万人	—	9万人	9万人	—
公務(他に分類されるものを除く)	13万人	15万人	2万人	11万人	12万人	1万人	3万人	3万人	—
分類不能の産業	3万人	3万人	—	2万人	2万人	—	1万人	2万人	1万人
合計	255万人	262万人	7万人	144万人	144万人	—	112万人	118万人	6万人

(出典：総務省「労働力調査」)

<図表 1-11>

令和2年の産業別の就業者数は、「卸売業、小売業」(44万人)、「医療、福祉」(39万人)、「建設業」(22万人)、「製造業」(21万人)の順で多くなっており、5年前(平成27年)と比較すると、「宿泊業・飲食サービス業」で4万人、「卸売業・小売業」で2万人と、産業全体で7万人増加した一方、「漁業」で4万人減少するなど、雇用の受け皿となっている産業に変化が見られる。

なお、5年前と比べ男性では、「漁業」で3万人減少したほか、女性では、「医療、福祉」、「宿泊業・飲食サービス業」で、それぞれ2万人増加している。就業者数の増加は、主に女性で占められており、「医療、福祉」、「宿泊業・飲食サービス業」が、その受け皿となっている。

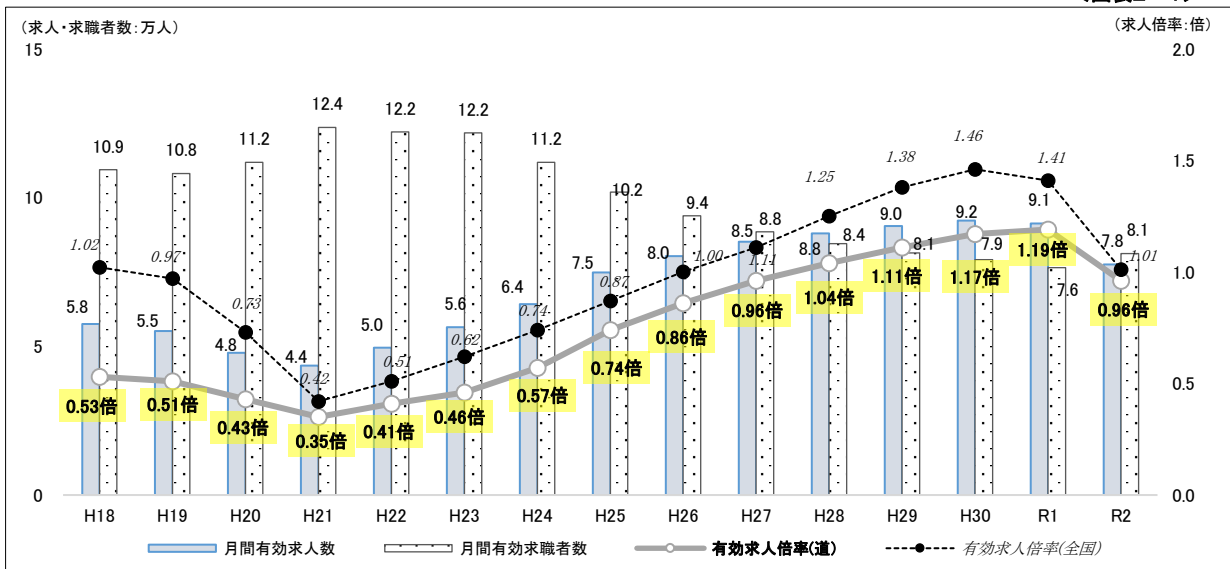
2 求人・求職の状況

- 月間有効求人倍率は、令和2年度に0.96倍と、前年度に比べ0.23ポイント低下し、5年ぶりに1倍を下回るなど、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度よりも悪化した。
- 新規求人数（正社員・非正規社員）は33.3万人と、前年度に比べ5.2万人減少し、新規求職者数（新規求職申込件数）は19.7万人と、前年度に比べて1.1万人の減少となった。なお、新規求職者は前年度に比べて減少したものの、新規求職者のうち「事業主都合による離職者」は前年度に比べ大幅に増加している。
- 雇用保険の資格喪失者のうち「事業主都合による離職者」は約1.7万人と、前年度に比べ約3千人の増加となり、資格喪失者に占める事業主都合離職者の割合が7.0%に上昇するなど、労働者の希望ではない離職が増加している。
- 職種別の有効求人倍率は、5年前に比べて「保安」や「建設・採掘」で大きく上昇している一方、「事務」や「軽作業」で引き続き1倍を下回るなど、求人・求職のミスマッチが起こっている。
- 圏域別の有効求人倍率は、札幌圏や道南圏では全道平均よりも低くなるなど、大都市圏で低く、地方部で高い傾向が見られる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある一方、1.2倍を超える地域もあるなど、地域によって差が見られる。

（1）月間有効求人倍率等の状況

■月間有効求職者数・月間有効求人数・月間有効求人倍率の推移

<図表2-1>



(出典：北海道労働局「レイパーレター」)

<図表2-1>

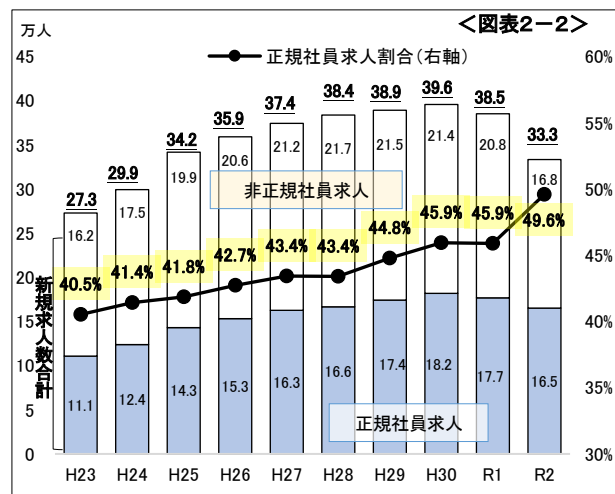
月間有効求人倍率（新規学卒を除きパートタイムを含む常用計原数値）は、令和2年度に0.96倍と、前年度に比べ0.23ポイント低下し、平成21年度以来の前年度を下回る結果となるとともに、5年ぶりに1倍を下回った。なお、全国平均（1.01倍）よりも0.05ポイント低くなっており、全国平均よりも低い状況が続いている。

また、求人・求職の状況は、月間有効求人数（年度平均値）は77,534人と、前年度に比べ13,793人減少する一方（前年度比15.1%減：2年連続の減少）、月間有効求職者数（年度平均値）は81,183人と、前年度に比べ4,699人の増加（前年度比6.1%減：11年ぶりの増加）となり、月間有効求人倍率は前年度に比べて大きく低下した。

月間有効求人倍率は、平成22年度から着実に上昇してきていたが、令和2年度に低下に転じており、北海道労働局によれば、「道内の令和2年度の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度よりも悪化した」としている。

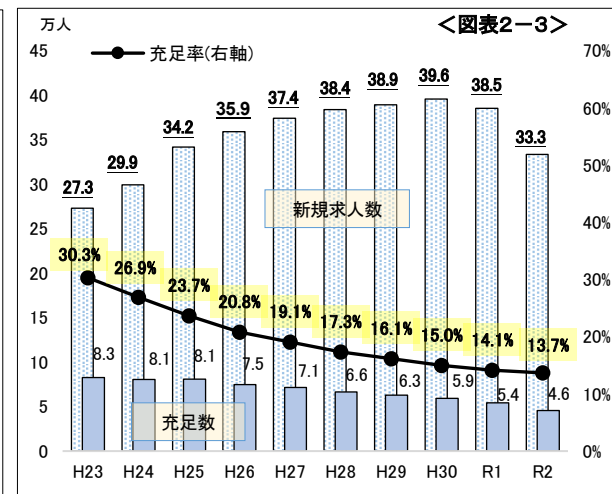
(2) 求人状況

■新規求人数（正社員・非正規社員）の推移



(出典：北海道労働局「レイバーレーター」)

■新規求人数・充足数・充足率の推移



(出典：北海道労働局資料)

<図表 2-2・2-3>

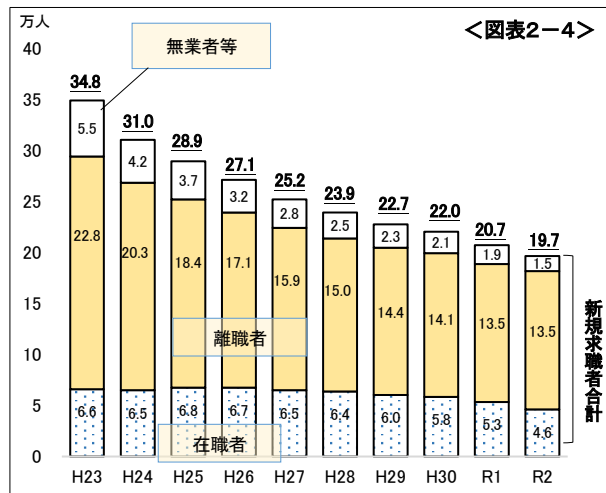
新規求人数（正社員・非正規社員）は、令和2年度に33.3万人と、前年度に比べ5.2万人減少（13.4%減）し、そのうち、正社員求人数は16.5万人と、前年度に比べ1.1万人の減少（6.5%減）、非正規社員求人数は16.8万人と、前年度に比べ4.0万人の減少（19.4%減）となった。

また、新規求人に占める正社員求人の割合は、令和2年度に49.6%と、前年度に比べ3.7ポイント上昇しており、非正規社員の求人数が正社員の求人数よりも大きく減少したことで、正社員求人の割合が上昇した。

なお、新規求人に対する充足率は、令和2年度に13.7%と、前年度に比べ0.4ポイント低下しており、新規求人が減少する中でも、求人に対する充足はあまり進んでいない状況が続いている。

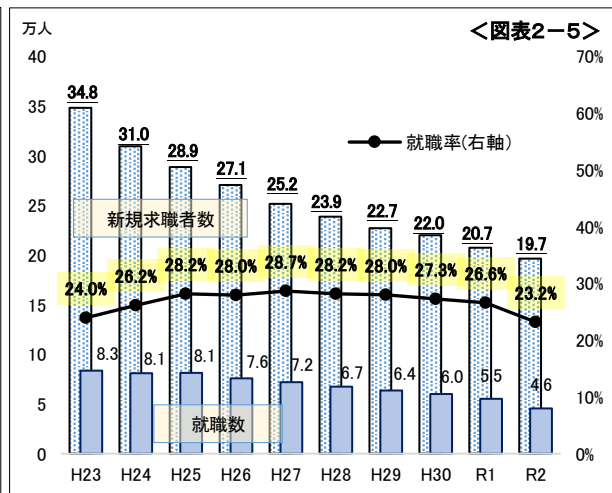
(3) 求職状況

■新規求職者数（在職・離職・無業者）の推移



(出典：北海道労働局「レイバーレーター」)

■新規求職者数・就職数・就職率の推移



(出典：北海道労働局「レイバーレーター」)

<図表 2-4・2-5>

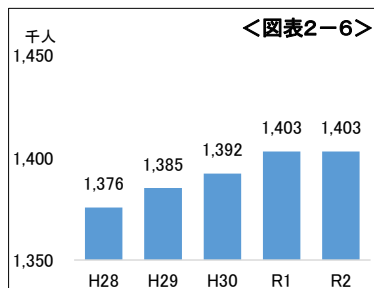
新規求職者数（新規求職申込件数）は、令和2年度に19.7万人と、前年度に比べ1.1万人の減少（5.2%減）となっており、10年連続で前年度を下回っている。また、新規求職者の求職時点での状態として、「離職状態にある者」が13.5万人と最も多くなっており、さらにその中でも、「事業主の都合による離職者」が4.3万人と、前年度に比べ大幅に増加している（6,442人増；前年度比17.5%増）。

なお、新規求職者がどれだけ就職したかを示す就職率は、令和2年度に23.2%と、前年度に比べ3.4ポイント低下しており、新規求人数が減少する中で、新規求職者に占める就職数も低下しており、新規求職者の就職が前年度に比べて難しくなっている。

(4) 雇用保険資格取得・資格喪失の状況

■雇用保険被保険者数の推移（月末被保険者数・資格取得者数・資格喪失者数）

＜図表2-7＞



(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

年度	資格取得者数	資格喪失者数	うち事業主都合離職	資格喪失者に対する 事業主都合離職の 構成比(%)
			人数	
H28	291,390人 (▲1.2)	263,452人 (+0.2)	15,733人 (▲10.1)	6.0%
H29	293,772人 (+0.8)	266,225人 (+1.1)	15,794人 (+0.4)	5.9%
H30	288,312人 (▲1.9)	265,530人 (▲0.3)	14,469人 (▲8.4)	5.4%
R1	293,015人 (+1.6)	267,894人 (+0.9)	14,378人 (▲0.6)	5.4%
R2	267,641人 (▲8.7)	248,827人 (▲7.1)	17,484人 (+21.6)	7.0%

※()は対前年度増減比

(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

＜図表 2-6・2-7＞

雇用保険の被保険者数は、令和2年度末（令和3年3月末時点）で約140万人と、前年度末時点に比べ微増となった。なお、雇用保険の資格取得者数は約26万8千人と、前年度に比べ約2.5万人の減少となり、資格喪失者数は約24万9千人で、前年度に比べ約1.9万人の減少となった。

また、雇用保険の資格喪失者のうち、「事業主都合による離職者」は約1.7万人と、前年度に比べ約3千人の増加となり、資格喪失者に占める事業主都合離職者の割合は7.0%と、前年度に比べ1.6ポイント上昇するなど、労働者側の希望ではない離職が令和2年度に増加している。

■雇用保険適用事業所数の推移

＜図表2-8＞

年度	保険関係新規成立事業所数	保険関係消滅事業所数	年度末保険適用事業所数
H27	4,141事業所	4,229事業所	97,926事業所
H28	4,260事業所	3,670事業所	98,210事業所
H29	4,285事業所	3,718事業所	98,942事業所
H30	3,831事業所	3,815事業所	99,171事業所
R1	3,985事業所	3,609事業所	99,456事業所

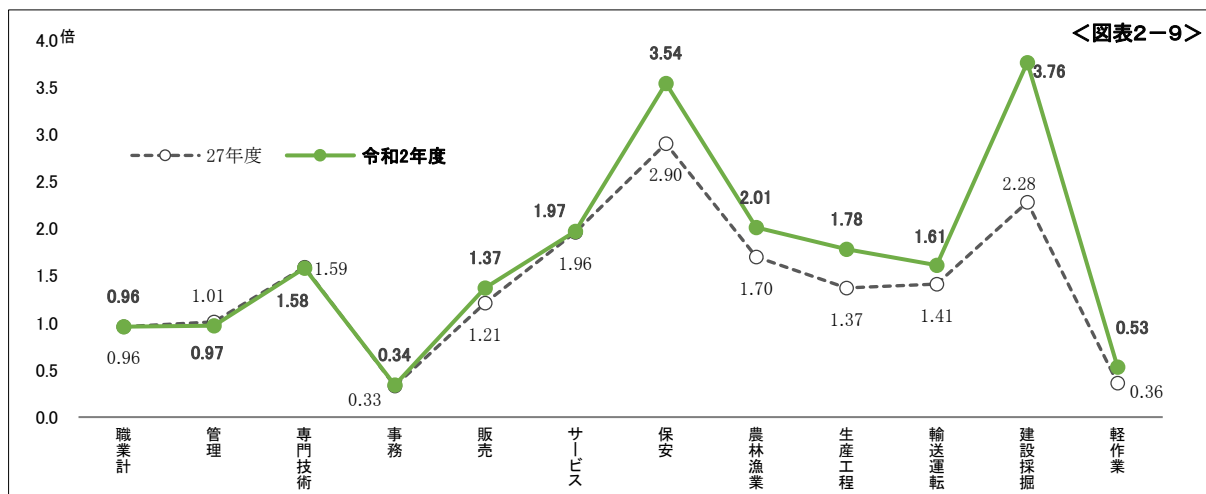
(出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」)

＜図表 2-8＞

雇用保険の適用事業所数は、令和元年度末時点で、99,456事業所と、前年度に比べ285事業所増加しており、ここ最近では、新規適用事業所数が保険関係消滅事業所数を上回る状況が続いているが、コロナ禍による経営状況の悪化なども懸念されており、今後の状況を注視する必要がある。

(5) 職種別有効求人倍率の状況

■職種別有効求人倍率の推移（平成27年度と令和2年度の比較）



(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

＜図表 2-9＞

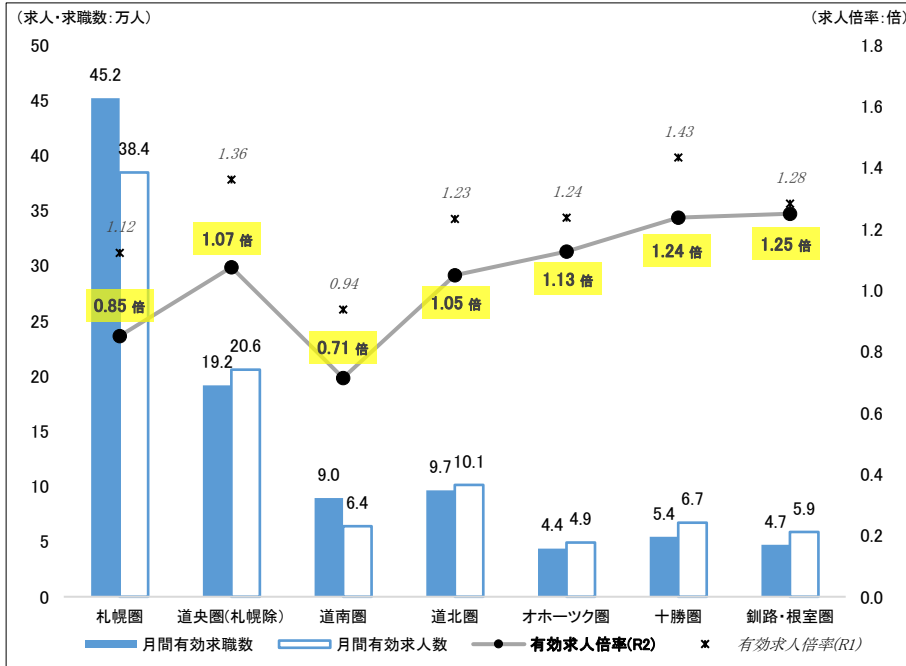
令和2年度を起点として、5年前（平成27年度）の職種別有効求人倍率を比較すると、職種合計では、両年度において0.96倍と同率となっているものの、「管理」「専門技術」以外の職種では、5年前と比べると有効求人倍率は上昇している。

特に、平成27年度において求人倍率が高かった「保安」は2.9倍から3.54倍に、「建設・採掘」は2.28倍から3.76倍となるなど、大きく上昇している一方、「事務」や「軽作業」では、平成27年度から若干の上昇にとどまり、引き続き1倍を下回るなど、職種によって求人倍率に偏りが見られ、求人と求職のニーズが合わずミスマッチが起こっている。

(6) 地域別の求人・求職の状況

■圏域別の求人・求職・有効求人倍率（令和2年度）

<図表2-10>



(出典：北海道労働局資料)

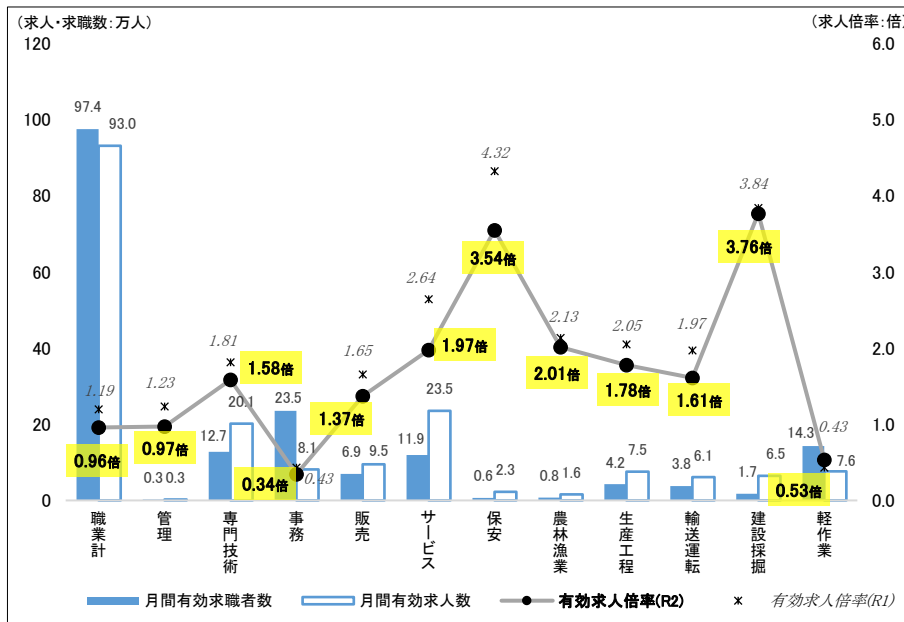
<図表 2-10>

圏域別の有効求人倍率は、札幌圏 (0.85 倍) と道南圏 (0.71 倍) で、全道平均 (0.96 倍) よりも低くなっており、その他の圏域では全道平均を上回るなど、概ね都市圏で低く、地方部で高い傾向が見られる。また、釧路・根室圏のハローワーク根室で 1.50 倍、オホーツク圏のハローワーク紋別で 1.49 倍、道北圏のハローワーク稚内で 1.41 倍となるなど、地域によって差が見られる。

なお、前年度に比べて、全ての地域で有効求人倍率は低下しており、札幌圏で 0.27 ポイント、札幌圏を除く道央圏で 0.29 ポイント、道南圏で 0.23 ポイントと、0.2 ポイントを超える落ち込みとなっている。中でも、札幌圏を除く道央圏のハローワーク岩内では、昨年度と比べて 0.87 ポイント低下しており (R1:1.83 倍→R2:0.96 倍)、全道で最も雇用情勢が悪化した地域となっている。

■全道における職種別の状況（令和2年度）

<図表2-11>



(出典：北海道労働局資料)

<図表 2-11>

職種別の有効求人倍率は、「建設採掘」で最も高く 3.76 倍、次に、「保安」の 3.54 倍、「農林漁業」の 2.01 倍と続いている一方、最も低いのは「事務」の 0.34 倍で、続いて「軽作業」の 0.53 倍となっており、職種によって、有効求人倍率に大きな差が見られる。

なお、殆どの職種で前年度よりも有効求人倍率は低下しているが、特に、「保安」で 0.78 ポイント、「サービス」で

0.67 ポイントと、大きく落ち込んでいる。

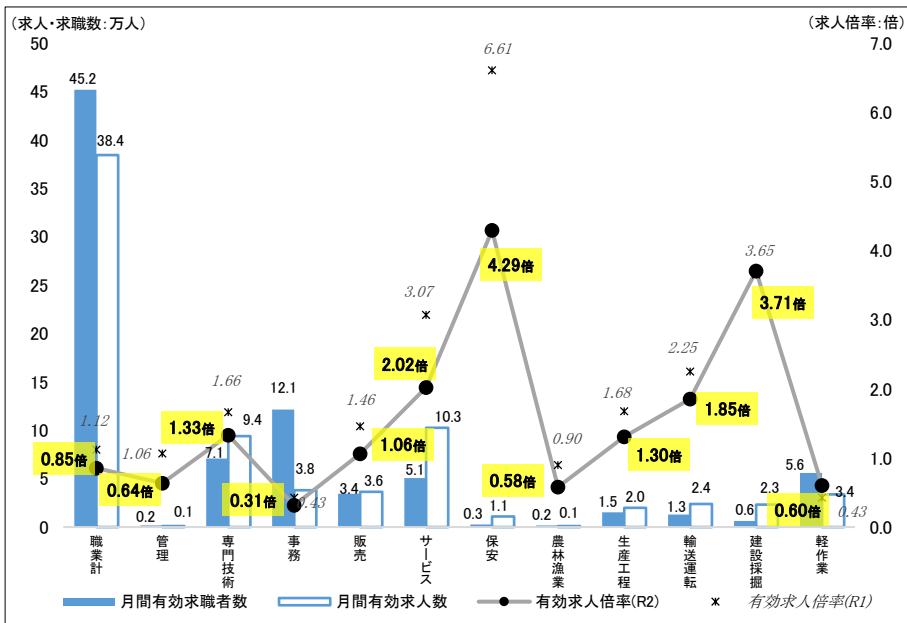
また、月間有効求職者が最も多いのは、「サービス」の 23.5 万人で、次に、「専門技術」の 20.1 万人となっており、当該 2 つの職種だけで、全体求人の約半数を占めるなど、道内における雇用の大きな受け皿となっている。

一方、月間有効求職者数が最も多い職種は、「事務」の 23.5 万人で、次に、「軽作業」の 14.3 万人となっており、求職者にとって人気の職種となっているが、求職者数に見合う十分な求人がないため、有効求人倍率は 1 倍を下回っており、求人と求職のニーズが合わずミスマッチが見られる。

■札幌圏における職種別の状況（令和2年度）

（札幌圏：ハローワーク札幌、札幌東、札幌北）

<図表2-12>



（出典：北海道労働局資料）

<図表 2-12>

札幌圏において有効求人倍率が最も高いのは、「保安」の4.29倍で、次に「建設・採掘」の3.71倍となっており、最も低いのは、「事務」の0.31倍で、次に「農林漁業」の0.58倍、「軽作業」の0.60倍となっている。

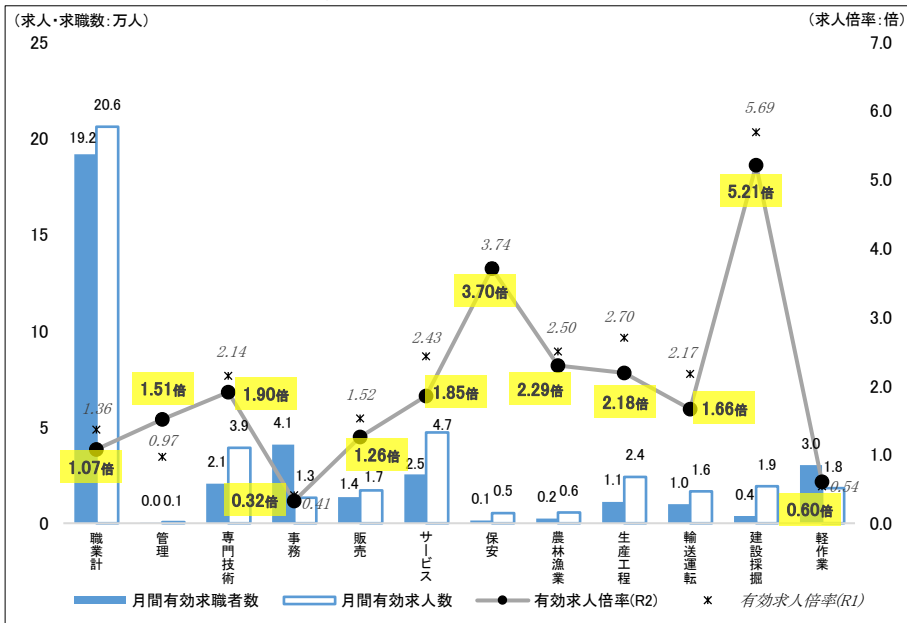
また、全道平均と比べると、「保安」が全道で2番目に高くなっている一方、「農林漁業」については全道で最も低くなっている。

なお、前年度に比べ、殆どの職種で有効求人倍率が低下しており、「保安」で2.32ポイント、「サービス」で1.05ポイントと、それぞれ大きな低下が見られる。特に、ハローワーク札幌における「サービス」の職種の中の「接客・給仕の職業」については、前年度に比べ有効求人倍率が3ポイント以上低下（R1:4.60倍→R2:1.07倍）するなど、大きな落ち込みとなっている。

■札幌圏を除く道央圏における職種別の状況（令和2年度）

（札幌圏を除く道央圏：ハローワーク小樽、滝川、室蘭、岩見沢、岩内、浦河、苫小牧、千歳）

<図表2-13>



（出典：北海道労働局資料）

<図表 2-13>

札幌圏を除く道央圏において有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の5.21倍で、次に、「保安」の3.70倍となっており、最も低いのは、「事務」の0.32倍で、次に「軽作業」の0.60倍となっている。

また、「建設採掘」は全道平均よりも1.45ポイント高くなるなど、全道で最も高くなっており、ハローワーク室蘭（7.07倍）や苫小牧（7.94倍）、千歳（7.98倍）の地域で

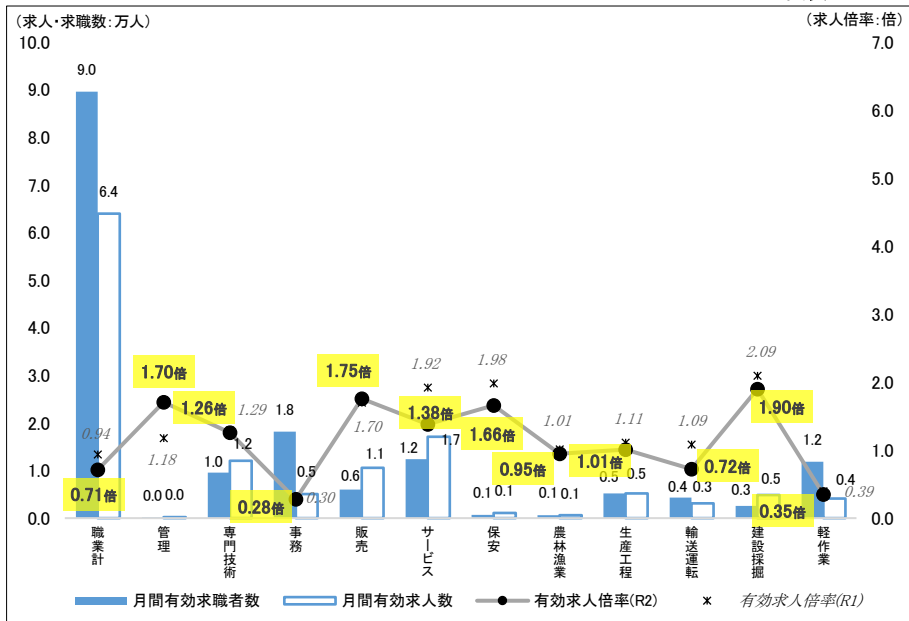
は、それぞれ有効求人倍率が7倍を超えるなど、建設関連の労働需給が特に逼迫しており、人手の確保が困難となっている。

なお、前年度に比べ、殆どの職種で有効求人倍率が低下しているが、1ポイントを超えて低下した職種はなく、「建設採掘」では、昨年度に比べ0.48ポイント低下したものの、それでも5倍を超える求人倍率となるなど、人手不足の状況が続いている。一方、ハローワーク岩内における「サービス」の職種の中の「接客・給仕の職業」については、前年度に比べ有効求人倍率が4ポイント以上低下（R1:5.23倍→R2:0.98倍）するなど、大きな落ち込みとなっている。

■道南圏における職種別の状況（令和2年度）

（道南圏：ハローワーク函館）

＜図表2-14＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-14＞

函館市を中心とする道南圏において有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の1.90倍、次に「販売」の1.75倍、「管理」の1.70倍と続いており、最も低いのは「事務」の0.28倍で、「軽作業」の0.35倍、「輸送運転」の0.72倍となっている。

最も高い「建設採掘」でも、全道平均と比べると1.86ポイント低く、さらに、全道的に人手不足の「保安」においても、全道平均と比べると

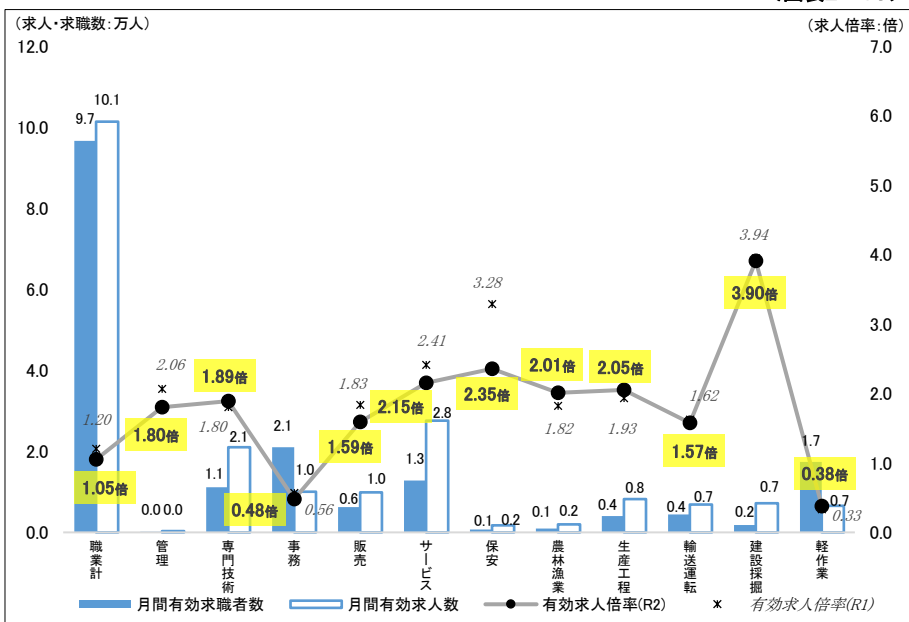
1.88ポイント低くなっており、その他の職種についても、全道平均と比べると概ね低く、職種における有効求人倍率のばらつきも、他地域よりも小さくなっている。

なお、道南地域では、以前から他地域に比べて有効求人倍率が低く、厳しい雇用情勢となっていたが、前年度から殆どすべての職種で有効求人倍率が概ね低下しており、求職者にとっては、さらに厳しい状況が続いている。

■道北圏における職種別の状況（令和2年度）

（道北圏：ハローワーク旭川、稚内、名寄、留萌）

＜図表2-15＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-15＞

旭川市や稚内市などを含む道北圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の3.90倍、次に、「保安」の2.35倍となっており、最も低いのは、「軽作業」の0.38倍で、次に「事務」の0.48倍となっている。

ハローワーク旭川で、有効求人倍率が0.96倍となっている他は、稚内（1.41倍）、名寄（1.31倍）、留萌（1.38倍）でそれぞれ1倍を大きく超えており、特にハロー

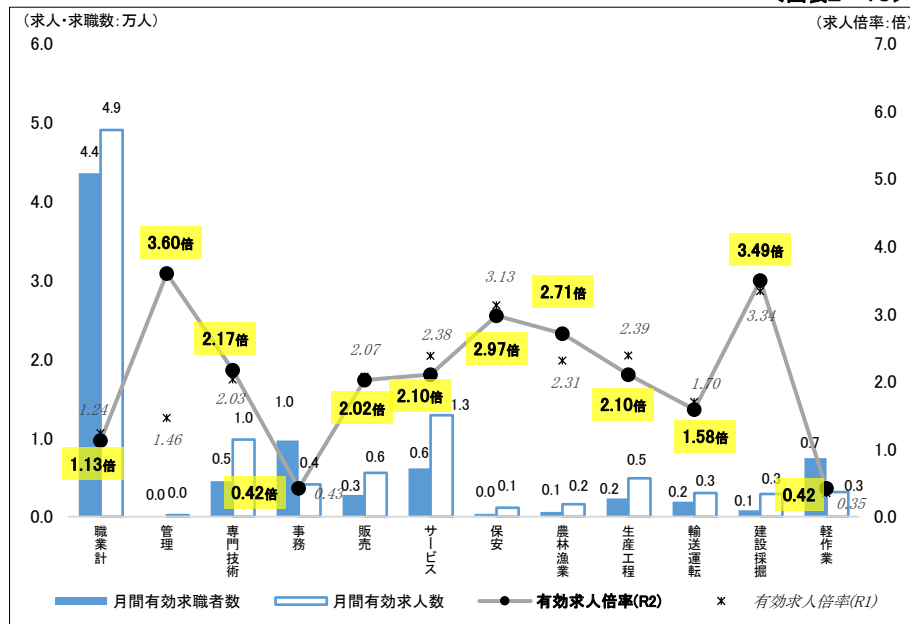
ワーク稚内では、「管理」（4.00倍）や「専門技術」（4.36倍）、「保安」（4.10倍）、「農林漁業」（6.61倍）でそれぞれ4倍以上となっており、求人数はそれほど多くはないものの、求職者数がさらに少ないことで、多くの職種で人材の確保が困難となっている。

なお、前年度に比べて、「保安」で0.93ポイントと大きく低下しているものの、「農林漁業」で0.19ポイント、「生産工程」で0.12ポイントそれぞれ上昇するなど、有効求人倍率が前年度よりも上昇している職種も見られる。

■オホーツク圏における職種別の状況（令和2年度）

（オホーツク圏：ハローワーク北見、網走、紋別）

<図表2-16>



（出典：北海道労働局資料）

なお、前年度に比べて、「サービス」や「生産工程」でそれぞれ0.2ポイント以上減少するなど、多くの職種で前年度より低下しているものの、「農林漁業」で0.40ポイント、「建設採掘」で0.15ポイントそれぞれ上昇するなど、有効求人倍率が前年度よりも上昇している職種も見られる。

<図表 2-16>

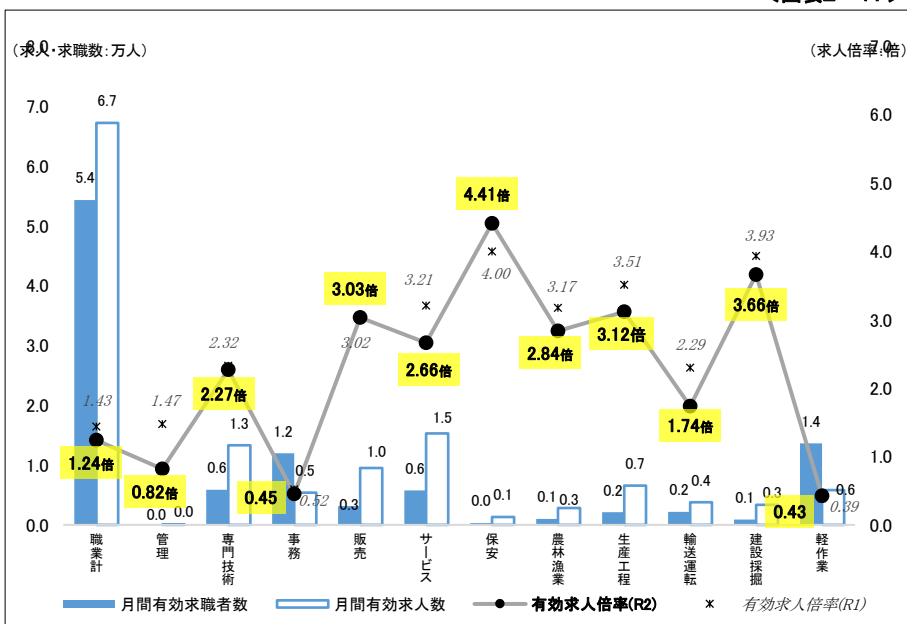
北見市、網走市、紋別市など抱えるオホーツク圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「管理」の3.60倍、次に、「建設採掘」の3.49倍となっており、最も低いのは、「事務」と「軽作業」の0.42倍となっている。

特に、「管理」は全道で最も有効求人倍率が高く、その中でもハローワーク北見で6.60倍と、高い倍率になっている。

■十勝圏における職種別の状況（令和2年度）

（十勝圏：ハローワーク帯広）

<図表2-17>



（出典：北海道労働局資料）

<図表 2-17>

帯広市を抱える十勝圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「保安」の4.41倍で、次に、「建設採掘」の3.66倍、「生産工程」の3.12倍と続いており、最も低いのは、「軽作業」の0.43倍で、次に「事務」の0.45倍となっている。

また、「販売」や「サービス」、「生産工程」、「保安」の職種で、全道で有効求人倍率が最も高くなっており、「専門技術」や「農林漁業」でも高水準となるなど、全道でも

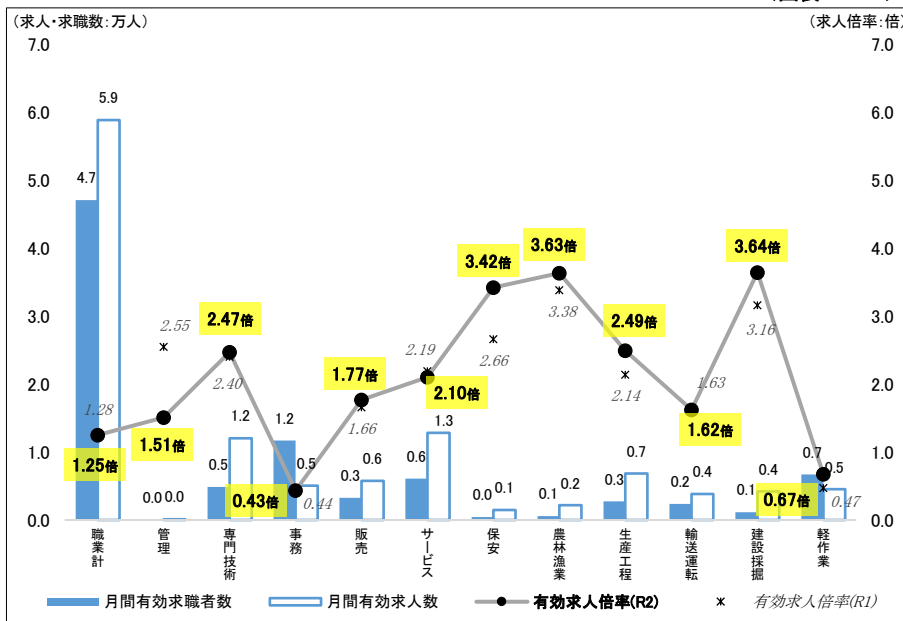
も人手不足感が強い地域となっている。

なお、前年度に比べて、「管理」で0.65ポイント、「サービス」で0.55ポイント、「輸送運転」で0.55ポイントそれぞれ低下するなど、多くの職種で前年度より低下している一方、「保安」で0.41ポイント、「販売」や「軽作業」でもそれぞれ上昇するなど、有効求人倍率が前年度よりも上昇している職種も見られる。

■釧路・根室圏における職種別の状況（令和2年度）

（釧路・根室圏：ハローワーク釧路、根室）

<図表2-18>



（出典：北海道労働局資料）

<図表 2-18>

釧路・根室圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の3.64倍で、次に、「農林漁業」の3.63倍、「保安」の3.42倍と続いており、最も低いのは、「事務」の0.43倍で、次に、「軽作業」の0.67倍となっている。

特に、「農林漁業」は、全道で最も有効求人倍率が高く、中でも、ハローワーク根室で4.55倍となるなど、当該地域における農林漁業の人材確保が難しくなっている。

なお、前年度に比べ、有効求人倍率は、職業全体で0.03ポイントの低下にとどまっており、「管理」で1.04ポイント低下したものの、多くの職種で前年度を上回っており、中でも、「保安」で0.76ポイント、「建設採掘」で0.48ポイント、「生産工程」で0.35ポイント、「農林漁業」で0.25ポイントそれぞれ前年度よりも上昇している。

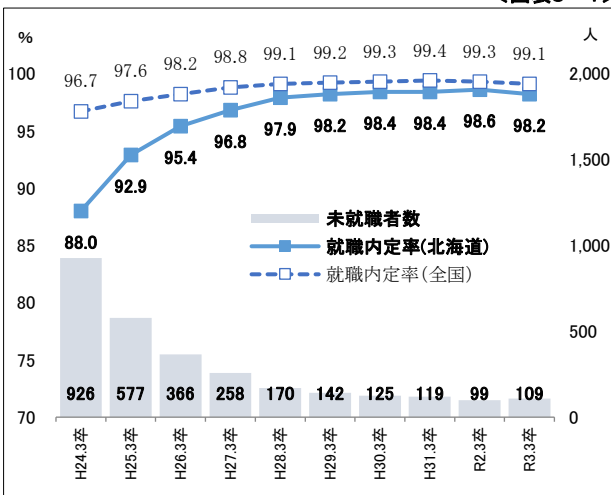
道内全体で求職者が増加する中、当該管内では月間有効求職者数は前年度から減少しており（R1:47,149人→R2:47,055人）、人手不足の状況が続いている。

3 新規学卒者・障がい者等の雇用状況

- 令和3年3月末の新規高等学校卒業者の就職内定率は98.2%で、新規大学卒業者の就職率は92.8%となっており、いずれも前年に比べ低下するとともに、全国平均よりも低い状況が続いている。
- 就職後3年以内の離職率（平成29年3月卒業生）は、高校卒業生で44.6%、大学卒業生で36.4%となっており、いずれも全国平均よりも高い状況が続いている。
- 令和3年3月卒の大学卒業者の道内への就職率は61.1%と、前年に比べ4.1ポイント上昇するなど、若年者の就職動向に変化が見られる。
- 令和2年の民間企業における障がい者実雇用率は2.35%と、前年に比べ0.08ポイント上昇するとともに、全国平均（2.15%）を0.2ポイント上回っており、法定雇用率の達成企業割合も50.9%と、前年に比べ0.5ポイント上昇するとともに、全国平均（48.6%）を上回るなど、道内の民間企業における障がい者の雇用は、全国と比べて進んでいる。
- 季節労働者数は、令和2年に約4万1千人と、前年から減少するとともに、年齢別の割合では65歳以上の労働者が増加傾向となるなど、高齢化による離職や、少子化による新規入職者の減少などにより、昭和55年の30万人をピークに年々減少が続いている。
- 令和2年の外国人労働者数は25,363人と、前年に比べ976人増加（前年比4%増）するなど、過去最高の数値を更新したものの、増加ペースは鈍化している。国籍別ではベトナムが最も多く全体の37.3%を占め、在留資格別では「技能実習」が最も多く全体の52.8%を占めている。

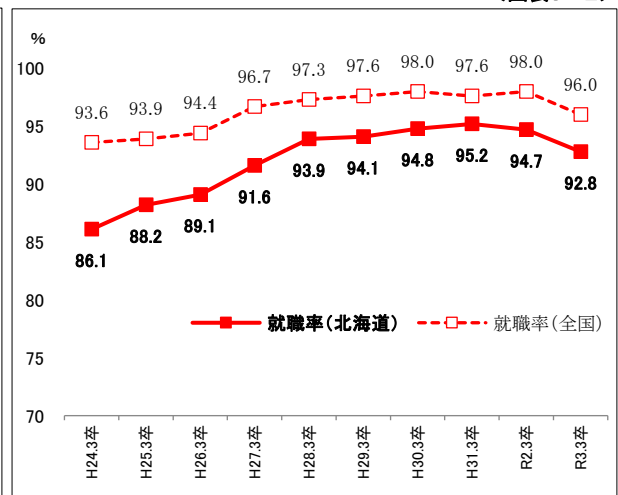
(1) 新規学卒者の就職・離職状況

■新規学卒者（高校）の就職内定率推移 <図表3-1>



〔出典：北海道労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」〕
※各年3月末現在の数値

■新規学卒者（大学）の就職率推移 <図表3-2>



〔出典：北海道労働局「新規大学等卒業者の就職状況」（各年3月末現在）厚生労働省「大学等卒業者の就職状況」（各年4月1日現在）〕

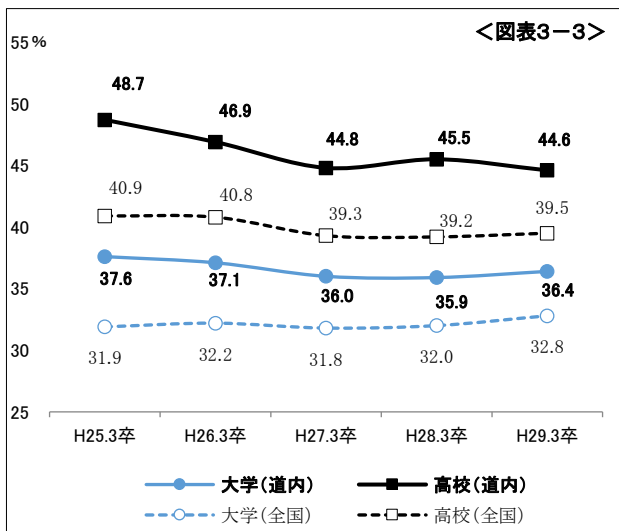
<図表3-1・3-2>

令和3年3月末時点の新規高等学校卒業者の就職内定率は98.2%と、前年同月（98.6%）に比べ0.4ポイント低下し、未就職者数は109人と、前年同月（99人）に比べ10人増加した。なお、全国平均（99.1%）よりも0.9ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている

また、新規大学卒業者の就職率は92.8%と、前年同月（94.7%）に比べ1.9ポイント低下し、2年連続で前年を下回った。なお、全国平均（96.0%）よりも3.2ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営環境の悪化や、経済状況の不確実性の高まりなどにより、各企業における新規学卒者に対する採用計画などの大幅な見直しも懸念されていたが、令和3年3月末における高卒・大卒の就職内定率等については、大きな落ち込みは見られない。

■新規学卒者の就職後3年以内の離職率の推移



(出典：北海道労働局「新規学卒者の過去3カ年の在職期間別離職状況」)

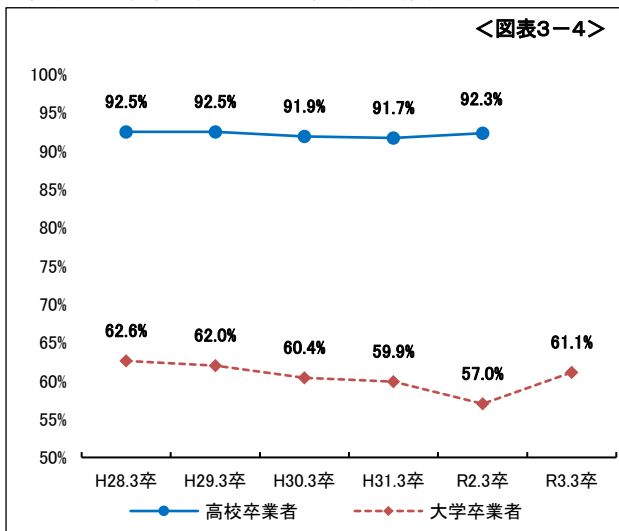
<図表 3-3>

道内の新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、平成29年3月卒で44.6%と、前年に比べ0.9ポイント低下した。なお、全国平均(39.5%)よりも5.1ポイント高くなっており、引き続き全国平均よりも高い状況が続いている。

また、同時期に卒業した新規大学卒業者の3年以内の離職率は36.4%と、前年に比べ0.5ポイント上昇した。なお、全国平均(32.8%)よりも3.6ポイント高くなっており、全国平均よりも高い状況が続いている。

高卒、大卒ともに就職後3年以内の離職率は全国平均よりも高く、若年者の職場定着が課題となっている。

■高校・大学卒業者の道内就職割合の推移



(出典：高校：文部科学省「学校基本調査」
大学：北海道労働局「新規大学等卒業者の就職状況」)

<図表 3-4>

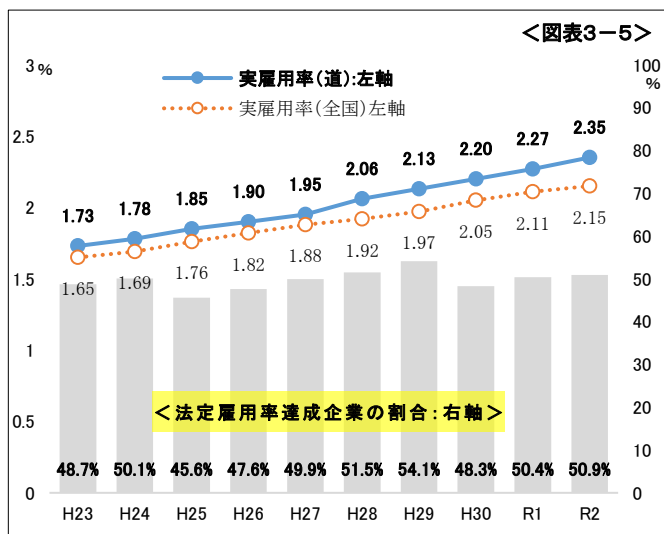
道内の新規高等学校卒業者における道内企業等への就職割合は、令和2年3月卒業生で92.3%と、前年に比べ0.6ポイント上昇した。

一方、道内の新規大学卒業者については、令和3年3月卒業生で61.1%と、前年に比べ4.1ポイント上昇した。

近年は、全国的な人手不足の影響などもあり、就職活動は学生の売り手市場が続き、首都圏の大企業を志望する学生が増えるなど、道内企業にとって、道内大学卒業者を採用することが難しくなっていたが、感染症の拡大を受け、地方への移住や就業に対する関心が高まるなど、若年者の就職動向にも変化が見られる。

(2) 障がい者雇用の状況

■民間企業の障害者実雇用率の推移(45.5人以上規模)



(出典：北海道労働局「民間企業における障害者雇用状況」)

※民間企業の法定雇用率が改定され、対象企業が平成30年度より45.5人以上となった。
平成29年度以前は50人以上となる。

<図表 3-5>

障害者雇用促進法に基づく、道内の民間企業における障がい者実雇用率は、令和2年(6月1日現在)に2.35%と、前年に比べ0.08ポイント上昇し、過去最高となった。なお、全国平均(2.15%)よりも0.2ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。

また、法定の実雇用率(2.2%)を達成している企業の割合は、令和2年に50.9%と、前年に比べ0.5ポイント上昇し、全国平均(48.6%)よりも2.3ポイント高くなるなど、道内の民間企業における障がい者雇用は、全国と比べて進んでいる。

障害者雇用促進法の改正により、平成25年4月1日から民間企業の法定雇用率は1.8%→2.0%、対象企業を56人以上→50人以上、平成30年4月1日から民間企業の法定雇用率は2.0%→2.2%、対象企業を50人以上→45.5人以上となっている。

■企業規模別実雇用率・達成割合

<図表3-6>

		平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和2年	
		実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合
45.5*~ 100 人未満	北海道	1.97%	51.4%	2.02%	46.5%	2.10%	47.6%	2.23%	49.2%
	全国	1.60%	46.5%	1.68%	44.1%	1.71%	45.5%	1.74%	45.9%
	(対全国比)	(0.37pt)	(4.9pt)	(0.34pt)	(2.4pt)	(0.39pt)	(2.1pt)	(0.49pt)	(3.3pt)
100~ 300 人未満	北海道	2.00%	56.3%	2.09%	52.4%	2.15%	55.9%	2.18%	54.2%
	全国	1.81%	54.1%	1.91%	50.1%	1.97%	52.1%	1.99%	52.4%
	(対全国比)	(0.19pt)	(2.2pt)	(0.18pt)	(2.3pt)	(0.18pt)	(3.8pt)	(0.19pt)	(1.8pt)
300~ 500 人未満	北海道	2.22%	58.6%	2.18%	44.4%	2.16%	44.7%	2.16%	42.6%
	全国	1.82%	45.8%	1.90%	40.1%	1.98%	43.9%	2.02%	44.1%
	(対全国比)	(0.40pt)	(12.8pt)	(0.28pt)	(4.3pt)	(0.18pt)	(0.8pt)	(0.14pt)	(▲1.5pt)
500~ 1,000 人未満	北海道	2.14%	54.7%	2.17%	40.5%	2.26%	47.1%	2.33%	50.4%
	全国	1.97%	48.6%	2.05%	40.1%	2.11%	43.9%	2.15%	46.7%
	(対全国比)	(0.17pt)	(6.1pt)	(0.12pt)	(0.4pt)	(0.15pt)	(3.2pt)	(0.18pt)	(3.7pt)
1,000 人以上	北海道	2.38%	69.4%	2.54%	56.6%	2.66%	64.2%	2.78%	75.9%
	全国	2.16%	62.0%	2.25%	47.8%	2.31%	54.6%	2.36%	60.0%
	(対全国比)	(0.22pt)	(7.4pt)	(0.29pt)	(8.8pt)	(0.35pt)	(9.6pt)	(0.42pt)	(15.9pt)
計	北海道	2.13%	54.1%	2.20%	48.3%	2.27%	50.4%	2.35%	50.9%
	全国	1.97%	50.0%	2.05%	45.9%	2.11%	48.0%	2.15%	48.6%
	(対全国比)	(0.16pt)	(4.1pt)	(0.15pt)	(2.4pt)	(0.16pt)	(2.4pt)	(0.20pt)	(2.3pt)

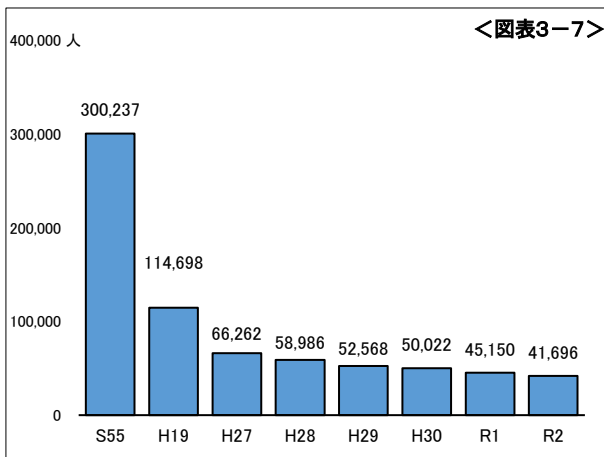
<図表 3-6>

(出典：北海道労働局「民間企業における障害者雇用状況」)

企業規模別の障がい者実雇用率は、「1,000 人以上の規模の企業」は 2.78%で、法定雇用率の達成企業割合も 75.9%と比較的高くなっているものの、「45.5 人から 100 人未満の企業」は、実雇用率が 2.23%で、達成企業割合も 49.2%と、企業の規模によって障がい者雇用にばらつきが見られる。

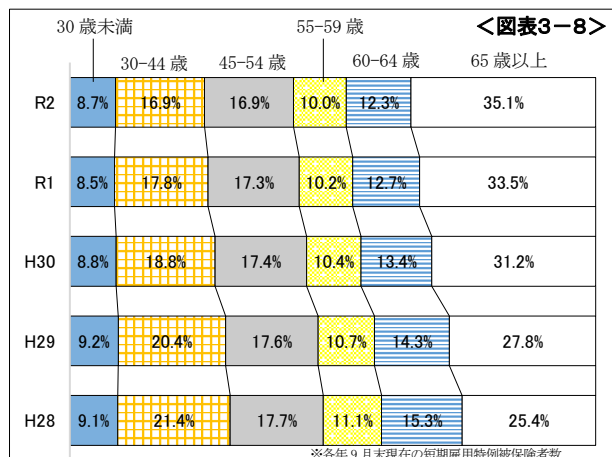
(3) 季節労働者の状況

■季節労働者数の推移



(出典：北海道労働局「季節労働者の推移と現況」)

■雇用保険短期特例被保険者の年齢別適用状況割合



(出典：北海道労働局「季節労働者の推移と現況」)

<図表 3-7・3-8>

積雪寒冷という本道の気象条件から、季節的に循環雇用を繰り返している季節労働者は、令和 2 年度 (9 月末現在) に建設業を中心に 41,696 人と、前年に比べ 3,454 人減少しており、そのほとんどが冬期間に離職を余儀なくされる專業型の季節労働者となっている。

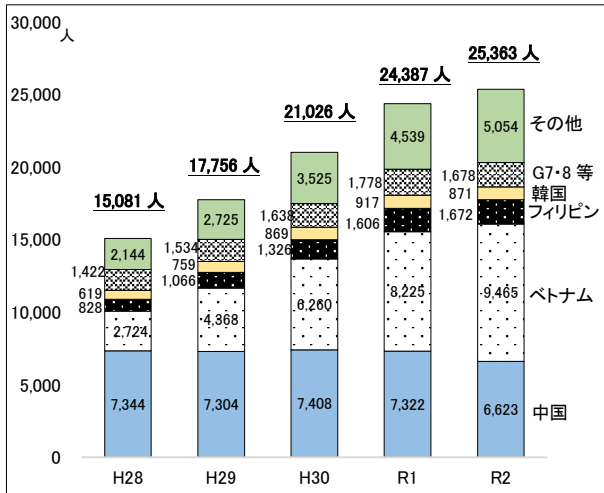
また、季節労働者の年齢別構成を雇用保険短期特例被保険者の適用状況で見ると、55 歳以上が全体の 57.4%を占め、特に 65 歳以上は 35%を超えるなど近年増加傾向となっている。

季節労働者は、国と道、地域が連携した通年雇用化に向けた取組のほか、公共投資の縮小等による季節労働者の就業割合の高い建設業における事業者や就労者数の減少、高齢化による離職、少子化による新規入職者の減少など複合的な要因により、昭和 55 年の約 30 万人をピークに年々減少が続いている。

(4) 外国人労働者の状況

■国籍別外国人労働者数の推移

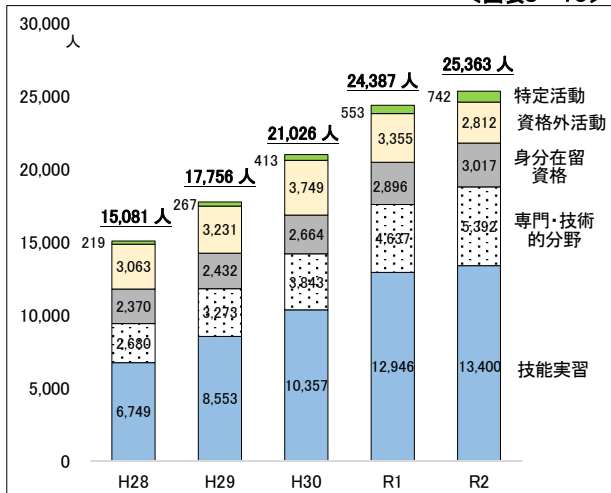
<図表3-9>



(出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況(毎年10月末現在)」)

■在留資格別外国人労働者の推移

<図表3-10>



(出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況(毎年10月末現在)」)

<図表3-9・3-10>

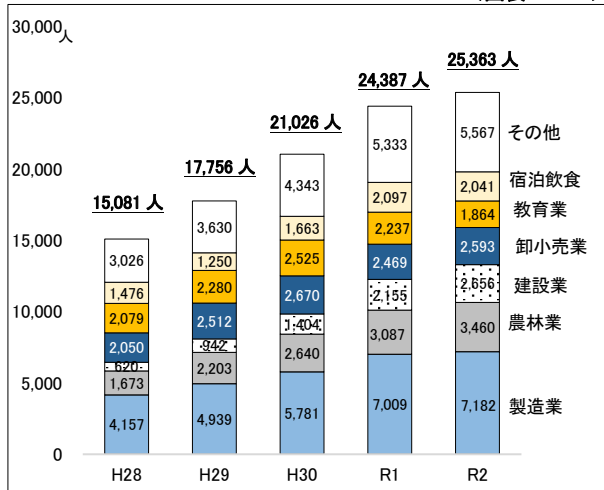
外国人労働者数は、令和2年(10月末現在)に25,363人と、前年に比べ976人(前年比4%増)の増加となり、平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新したものの、前年からの増加率は、令和元年(16.0%増)から大幅に低下し、外国人労働者の増加ペースは一旦鈍化している。

なお、国籍別では、「ベトナム」が9,465人(全体の37.3%)で最も多く、次いで、「中国」が6,623人(同26.1%)、「フィリピン」が1,672人(同6.6%)の順となっている。特に「ベトナム」については、前年から1,240人増加(15.1%増)し、大幅な増加となっている。

また、在留資格別では、「技能実習」が13,400人で最も多く、全体の52.8%と半分以上を占めている。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が5,392人で同21.3%、「身分に基づく在留資格」が3,017人で同11.9%と続いている。

■産業別外国人労働者の推移

<図表3-11>



(出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況(毎年10月末現在)」)

<図表3-11>

産業別の外国人労働者数は、「製造業」が7,182人と、全体の28.3%を占めて最も多く、次いで、「農林業」が3,460人(全体の13.6%)、「建設業」が2,656人(同10.5%)、「卸小売業」が2,593人(同10.2%)となっており、特に「製造業」の中でも「食料品製造業」が6,163人(同24.3%)となっている。

なお、前年に比べて増加したのは、「製造業」で173人増(前年比2.5%増)、「農林業」で373人増(同12.1%増)、「建設業」で501人増(同23.2%増)、「卸売業・小売業」で124人増(同5.0%増)となっており、「建設業」で大きく増加している。

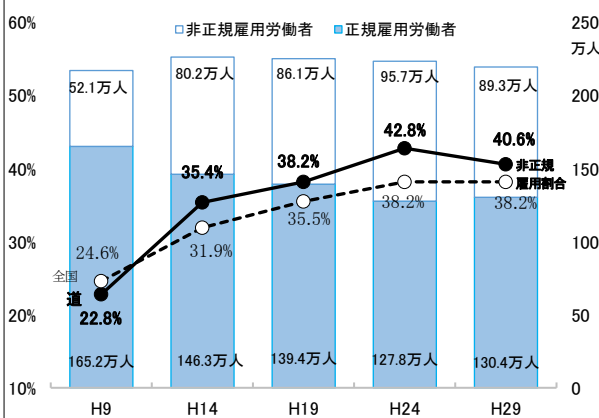
4 就業環境の状況

- 令和2年の非正規雇用労働者数は87万人と、前年に比べ3万人減少し、非正規雇用の割合は39.5%と、前年に比べ0.3ポイント低下した。年齢階層別の非正規雇用割合は、男女ともに65歳以上で高く、特に女性は25-34歳でいったん低下するものの、35歳から年齢が上がるほど、その割合も上昇する。
- 5年前と比較すると、高齢者の非正規雇用が増加するとともに、女性の中高齢層を中心に正規雇用も大きく増加している。
- 月間総実労働時間は135.8時間と、前年に比べ5.4時間減少し、所定内・所定外ともに労働時間は減少しているが、全国平均（135.1時間）と比べ0.7時間長くなっている。
- 年次有給休暇の取得率は56.1%と、前年から大幅に上昇して全国平均に近づいた一方、男性の育児休業取得率は5.9%と、前年から上昇したものの、全国平均との差は大きくなった。また、65歳以上の高齢者が働く場所は順調に増えつつある。
- 月間現金給与総額は、男性・女性ともに前年から減少しており、産業別では「宿泊業・飲食業」などで大幅に減少した。

(1) 正規・非正規雇用の状況

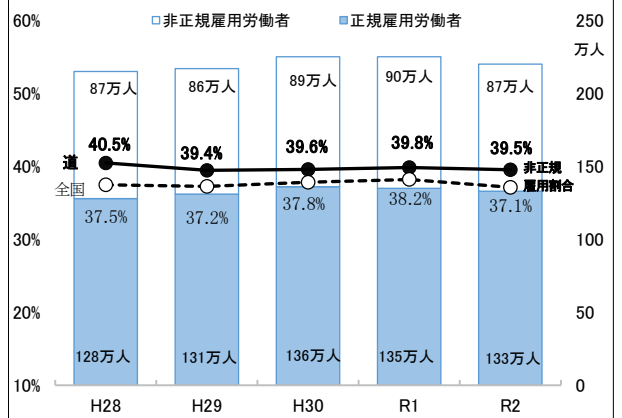
正規雇用労働者…雇用期間の定めのない常用雇で、一般職員、又は正社員などと呼ばれる雇用者
 非正規雇用労働者…正規雇用以外のパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の雇用者

■非正規雇用割合の長期推移（就業構造基本調査） <図表4-1>



(出典：総務省「就業構造基本調査」)

■非正規雇用割合の短期推移（労働力調査） <図表4-2>



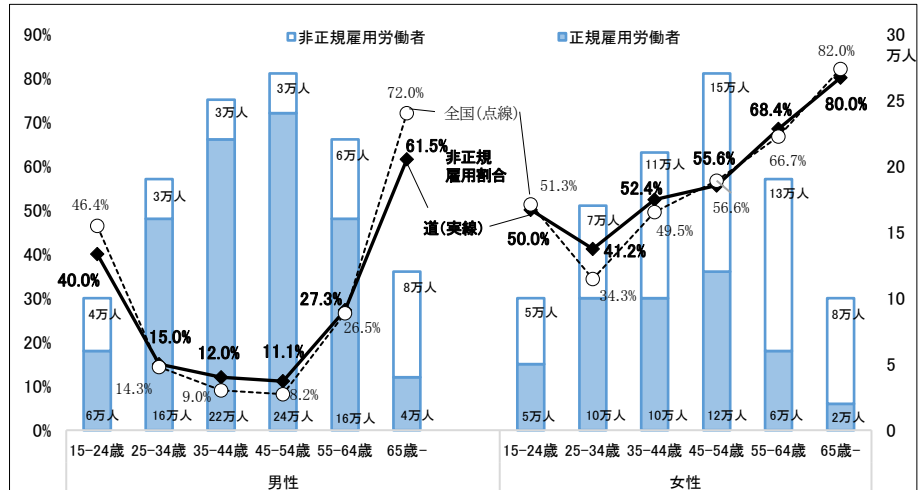
(出典：総務省「労働力調査」)

<図表4-1・4-2>

道内の雇用者に占める非正規雇用労働者の割合は、平成9年に22.8%と、全国平均（24.6%）よりも低くなっていたが、平成19年には35.4%に上昇し、全国平均（31.9%）を3.5ポイント上回るなど逆転するとともに、その後も全国平均よりも高い状況が続いている。

また、令和2年の非正規雇用労働者数は87万人と、前年に比べ3万人減少し、その割合は39.5%と、前年に比べ0.3ポイント低下した。なお、道内の非正規雇用労働者数は前年よりも減少したものの、その割合は、全国平均（37.1%）よりも高い状況が続いている。

■男女別・年齢階層別非正規雇用労働者数・非正規雇用割合（令和2年） <図表4-3>

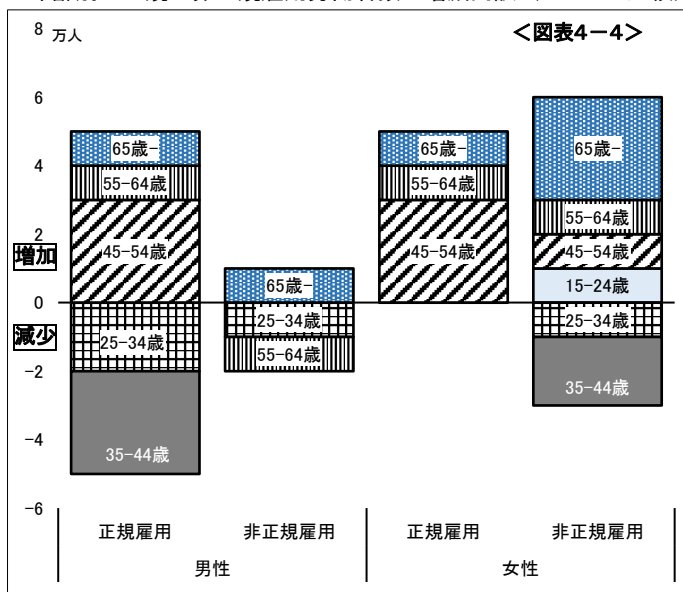


(出典：総務省「労働力調査」)

<図表4-3>

男女別・年齢別の非正規雇用労働者の割合は、男性では、15-24歳、55歳以上で高くなっており、女性では、全ての年齢階層で40%を超えるなど高くなっている。特に女性は、25-34歳で一旦その割合は低下するが、35歳から再び上昇し、年齢が上がるほど割合も上昇し、65歳以上で最も高くなるなど全体で「L字」を描いている。

■年齢別の正規・非正規雇用労働者数の増減内訳 (H27→R2 比較)



(出典：総務省「労働力調査」)

<図表 4-4>

男性の役員を除く雇用者は、5年前と比べて同数となっているが、正規雇用者が1万人増加し、非正規雇用者が1万人減少している。特に、正規雇用者は、45歳以上で増加し、44歳以下で減少しており、非正規雇用者は、65歳以上で増加している一方、25-34歳、55-64歳でそれぞれ減少している。

女性の役員を除く雇用者は、5年前と比べて7万人増加し、その内、正規雇用者が6万人増加し、非正規雇用者が1万人増加している。特に、正規雇用者は、45歳以上で増加しており、非正規雇用者は、15-24歳と45歳以上で増加している一方、25-44歳でそれぞれ減少している。

5年前と比べて人口が大幅に増加した65歳以上では、男性、女性ともに、正規、非正規雇用者のどちらも増加しており、特に非正規雇用者は男性で1万人、女性で3万人増加するなど、非正規雇用が高齢者の雇用の大きな受け皿となっている。

なお、男性の正規雇用者は、主に若年層で減少し、中高年齢層で増加している一方、女性では、減少している年齢階層はなく、中高年齢層で増加するなど、女性の正規雇用者が大きく増加している。

■年齢別・主な理由別の非正規雇用労働者数

(単位：万人・%) <図表4-5>

全国 (2020)	総数	自分の都合のよい時間に働きたいから		家計の補助・学費等を得たいから		家事・育児・介護等と両立しやすいから		通勤時間が短いから		専門的な技能等をいかせるから		正規の職員・従業員の仕事がないから		道内の非正規労働者 (2020)
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
男女計	2,090	619	31.0%	395	19.8%	239	12.0%	95	4.8%	159	8.0%	230	11.5%	87
15-24歳	268	129	49.8%	57	22.0%	3	1.2%	13	5.0%	9	3.5%	15	5.8%	9
25-34歳	244	63	27.2%	26	11.2%	37	15.9%	10	4.3%	16	6.9%	39	16.8%	10
35-44歳	332	78	24.2%	58	18.0%	84	26.1%	12	3.7%	19	5.9%	39	12.1%	14
45-54歳	430	112	27.1%	105	25.4%	65	15.7%	19	4.6%	23	5.6%	55	13.3%	18
55-64歳	426	112	27.7%	81	20.0%	38	9.4%	20	5.0%	41	10.1%	52	12.9%	19
65歳以上	390	125	34.2%	69	18.9%	13	3.6%	21	5.7%	51	13.9%	29	7.9%	16
男性	665	186	29.9%	77	12.4%	7	1.1%	27	4.3%	78	12.5%	112	18.0%	27
15-24歳	129	63	51.2%	26	21.1%	0	0.0%	6	4.9%	4	3.3%	7	5.7%	4
25-34歳	81	21	28.0%	4	5.3%	0	0.0%	3	4.0%	6	8.0%	20	26.7%	3
35-44歳	59	13	24.1%	1	1.9%	1	1.9%	2	3.7%	6	11.1%	16	29.6%	3
45-54歳	59	11	20.8%	1	1.9%	1	1.9%	2	3.8%	6	11.3%	20	37.7%	3
55-64歳	135	21	17.1%	14	11.4%	2	1.6%	5	4.1%	20	16.3%	28	22.8%	6
65歳以上	203	58	30.4%	31	16.2%	2	1.0%	7	3.7%	36	18.8%	21	11.0%	8
女性	1,425	433	31.5%	317	23.1%	232	16.9%	68	4.9%	81	5.9%	118	8.6%	59
15-24歳	140	66	48.9%	31	23.0%	3	2.2%	7	5.2%	5	3.7%	7	5.2%	5
25-34歳	163	43	27.2%	22	13.9%	37	23.4%	7	4.4%	9	5.7%	20	12.7%	7
35-44歳	273	65	24.5%	56	21.1%	83	31.3%	9	3.4%	13	4.9%	22	8.3%	11
45-54歳	371	100	27.9%	104	29.0%	63	17.5%	16	4.5%	18	5.0%	35	9.7%	15
55-64歳	292	91	32.5%	67	23.9%	36	12.9%	14	5.0%	21	7.5%	25	8.9%	13
65歳以上	187	68	38.6%	38	21.6%	11	6.3%	13	7.4%	15	8.5%	9	5.1%	8

(出典：総務省「労働力調査」)

<図表 4-5>

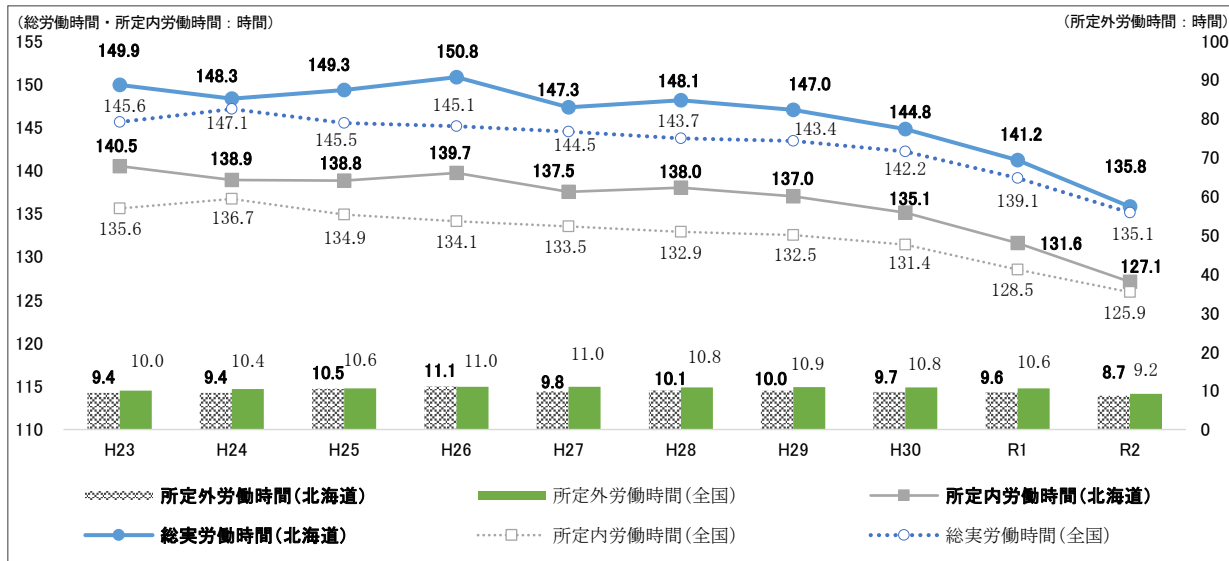
全国的な状況として、非正規雇用労働者になっている理由については、「自分の都合のよい時間に働きたいから」や「家計の補助・学費等を得たいから」、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」、「通勤時間が短いから」、「専門的な技能等をいかせるから」など、自発的に非正規雇用を選択する労働者も多く(全体の67.6%)となっている。なお、「正規の職員・従業員の仕事がないから(いわゆる不本意非正規)」と答えた割合は、全体の11.5%となっており、女性(8.6%)よりも男性(18.0%)の方が多くなっている。

道内の数値は公表されていないものの、全国状況から、道内においても、不本意ながらも非正規雇用労働者となっている方が一定数いると考えられる。

(2) 労働時間の状況

■月間労働時間の推移（常用労働者・事業所規模5人以上）

<図表4-6>



(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

<図表 4-6>

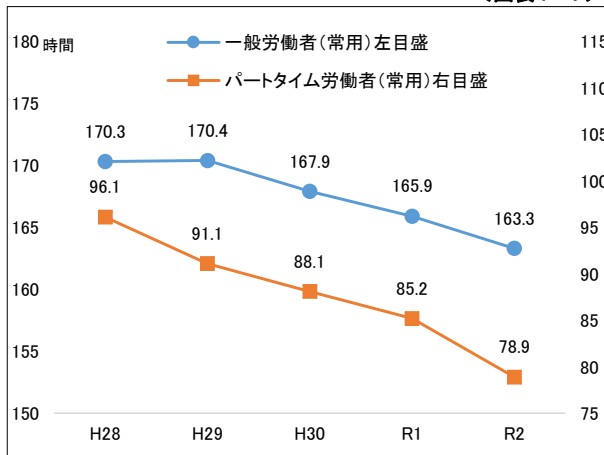
令和2年の月間総実労働時間（常用労働者・事業所規模5人以上）は135.8時間と、前年に比べ5.4時間減少しており、その内、所定内労働時間は127.1時間（前年比4.5時間減少）、所定外労働時間は8.7時間（前年比0.9時間減少）となった。

なお、所定内労働時間は全国平均（125.9時間）よりも1.2時間長く、所定外労働時間は全国平均（9.2時間）よりも0.5時間短くなっており、総実労働時間は全国平均（135.1時間）よりも0.7時間長くなっているものの、全国平均との差は前年に比べ小さくなっている。

法律による時間外労働の上限規制をはじめ、長時間労働の是正など働き方改革が進められる中、月間総実労働時間は4年連続で減少している。

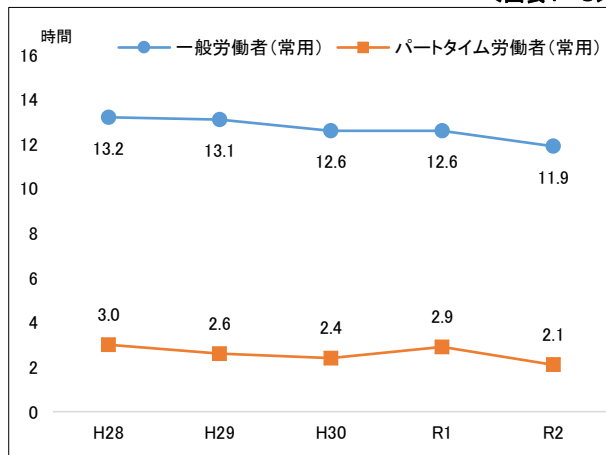
■就業形態別月間総実労働時間の推移

<図表4-7>



(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査（事業所規模5人以上）」)

■就業形態別月間「所定外」労働時間の推移 <図表4-8>



(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査（事業所規模5人以上）」)

<図表 4-7・4-8>

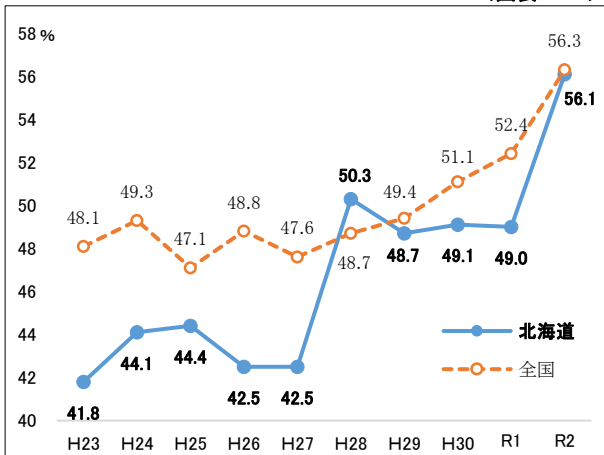
令和2年の月間総実労働時間は、一般労働者で163.3時間となり、前年に比べて2.6時間減少しており、3年連続の減少となった一方、パートタイム労働者では78.9時間となり、前年と比べて6.3時間減少しており、4年連続の減少となった。

また、令和2年の所定外労働時間については、一般労働者で11.9時間となり、前年に比べて0.7時間減少しており、パートタイム労働者は2.1時間となり、前年と比べて0.8時間減少した。

働き方改革が国全体で進められる中、一般労働者・パートタイム労働者ともに労働時間は減少して来ていたが、令和2年については、パートタイム労働者の労働時間が特に大きく減少している。

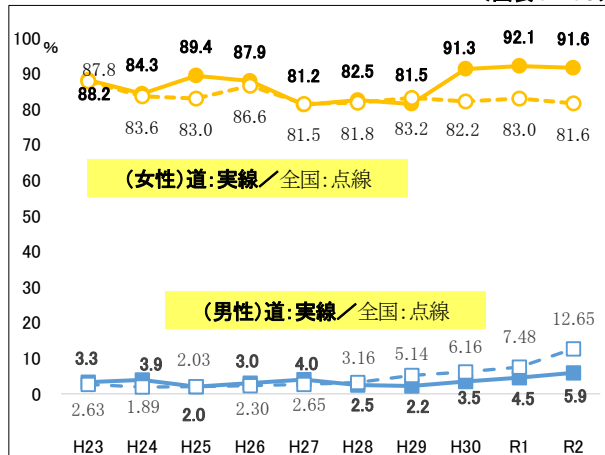
(3) 働きやすい就業環境の整備状況

■年次有給休暇取得率の推移 <図表4-9>



(出典：北海道「就業環境実態調査」、厚生労働省「就労条件総合調査」)

■男女別育児休業取得率の推移 <図表4-10>



(出典：北海道「就業環境実態調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」)

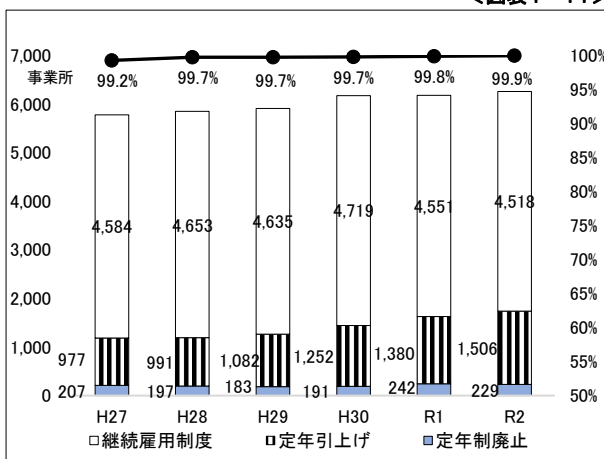
<図表 4-9・4-10>

令和2年の年次有給休暇の取得率は56.1%と、前年に比べ7.1ポイント上昇した。なお、全国平均(56.3%)よりも0.2ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いているが、令和2年については前年から大きく上昇したことで全国平均に近づいている。

育児休業の取得率は、女性については令和2年に91.6%と、前年に比べ0.5ポイント低下しており、全国平均(81.6%)よりも高くなっている一方、男性については5.9%と、前年に比べ1.4ポイント上昇したものの、全国平均(12.65%)が前年よりも大きく上昇したことで、全国平均と比べ6.75ポイント低くなるなど、その差が大きくなっている。

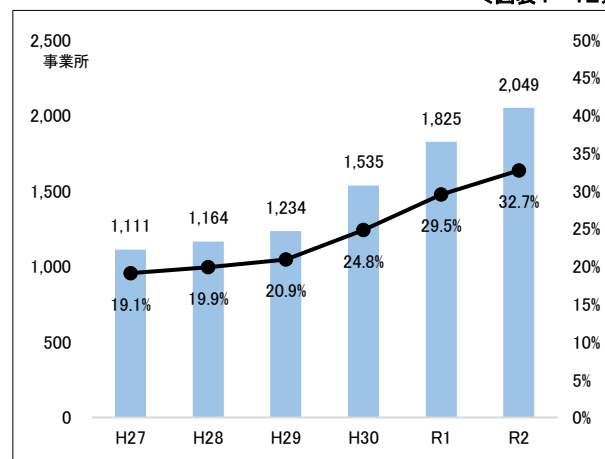
ワーク・ライフ・バランスの推進のため、男女ともに年次有給休暇や育児休業を取得しやすい職場環境の整備が求められる中、男性の育児休業の取得率は、長期的に見ると上昇してきてはいるものの、依然として全国平均よりも低くなっている。

■高齢者雇用確保措置の実施状況 <図表4-11>



(出典：北海道労働局「高齢者の雇用状況」)

■70歳以上働ける制度のある企業の状況 <図表4-12>



(出典：北海道労働局「高齢者の雇用状況」)

<図表 4-11・4-12>

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、65歳までの高齢者雇用確保措置のある企業(常時雇用する労働者が31人以上の企業)は、令和2年(6月1日現在)に6,253社と、前年に比べ80社増加し、報告が義務づけられている6,260社の99.9%となった。また、高齢者雇用確保措置のある企業のうち、「継続雇用制度の導入」が4,518社(全体の72.3%)、「定年の引上げ」が1,506社(同24.1%)、「定年制の廃止」が229社(同3.7%)となっている。

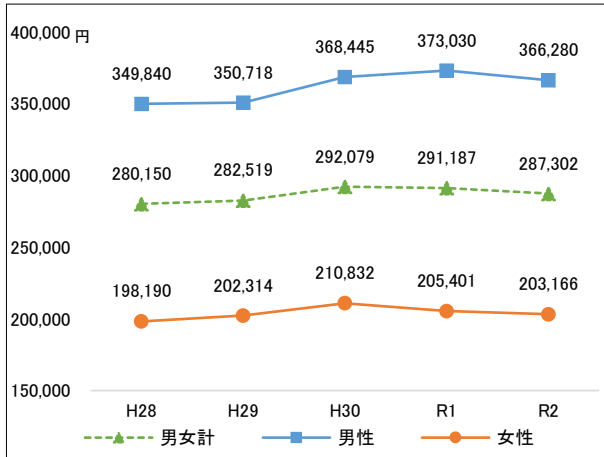
なお、「70歳以上働ける制度のある企業」は2,049社と、前年に比べ224社増加し、報告企業全体の32.7%を占めている。

令和3年4月から改正高齢者雇用安定法が施行され、70歳までの就業機会確保措置を講じることが「努力義務」とされているが、道内では、70歳以上が働ける制度のある企業が年々増加するなど、高齢者が働きやすい環境が整備されつつある。

(4) 賃金の状況

■月間現金給与総額の推移

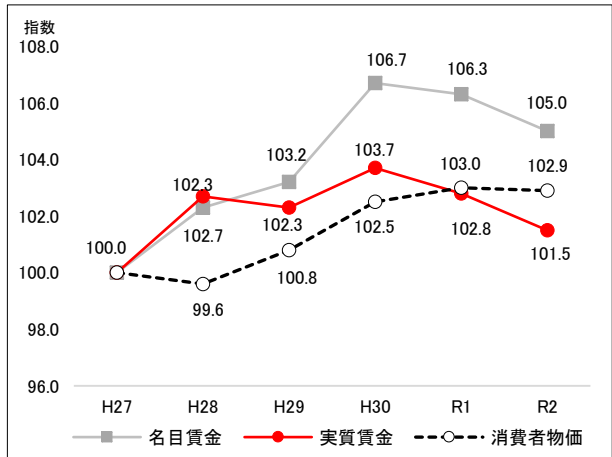
<図表4-13>



(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査(事業所規模5人以上)」)

■名目・実質賃金指数等の推移

<図表4-14>



(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査(事業所規模5人以上)」
総務省「消費者物価指数」)

<図表 4-13・4-14>

令和2年の月間現金給与総額(男女計)は287,302円と、前年に比べ3,885円の減少となっており、そのうち、男性は366,280円で前年に比べ6,750円の減少、女性は203,166円で前年に比べ2,235円の減少となり、男女ともに現金給与総額は前年に比べ減少した。

月間現金給与総額は、平成27年を基準とすると、名目・実質ともに伸びてはいるが、ここ2年については、名目・実質ともに賃金が前年から減少している。

■産業別の月間現金給与総額(令和2年事業所規模5人以上)

<図表4-15>

産業計	道内平均		全国平均		道と全国との差
	前年比	前年比	前年比	前年比	
産 業 計	287,302円 ▲1.3%	318,387円 ▲1.2%	▲31,085円		
鉱業、採石業等	423,155円 ▲3.2%	385,872円 ▲2.9%	+37,283円		
建設業	399,322円 +0.3%	417,398円 +0.3%	▲18,076円		
製造業	285,387円 ▲4.0%	377,584円 ▲3.4%	▲92,197円		
電気・ガス業	523,169円 ▲2.4%	566,175円 +0.4%	▲43,006円		
情報通信業	463,821円 ▲4.8%	491,153円 ▲0.3%	▲27,332円		
運輸業、郵便業	318,668円 ▲2.8%	343,692円 ▲4.8%	▲25,024円		
卸売業、小売業	241,443円 +1.5%	282,486円 +0.1%	▲41,043円		
金融業、保険業	400,318円 +6.4%	486,467円 +1.1%	▲86,149円		
不動産・物品賃貸業	279,119円 +4.7%	359,726円 +2.9%	▲80,607円		
学術研究等	433,792円 +6.8%	475,428円 ▲1.2%	▲41,636円		
宿泊業・飲食サービス業	134,448円 ▲7.4%	117,574円 ▲5.9%	+16,874円		
生活関連サービス等	175,611円 +7.3%	204,872円 ▲2.5%	▲29,261円		
教育、学習支援業	397,262円 ▲11.6%	378,120円 +1.1%	+19,142円		
医療、福祉	308,746円 +3.5%	299,366円 +0.2%	+9,380円		
複合サービス事業	375,462円 ▲6.5%	369,395円 ▲3.2%	+6,067円		
その他のサービス業	217,166円 ▲7.2%	255,214円 ▲2.0%	▲38,048円		

(出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、北海道「毎月勤労統計調査 地方調査(事業所規模5人以上)」)

<図表 4-15>

令和2年の現金給与総額は、全国平均(318,387円)よりも31,085円低くなっており、依然として全国平均に比べて大きな差が見られる。

主な産業別で比べると、「鉱業、採石業」と「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などで全国平均を上回っているものの、その他の多くの産業で全国平均を下回っており、特に、「製造業」は約9万円、「不動産・物品賃貸業」や「金融業、保険業」は約8万円以上

と、大きな差が見られる。

なお、前年に比べ多くの産業で現金給与総額が減少しており、特に、「教育、学習支援業」で前年比11.6%減少、「宿泊業・飲食サービス業」で同7.4%減少するなど、給与の減少が顕著に見られる。

参考 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響について

■就業者・完全失業者等の状況 (R元→R2)

<図表5-1>	令和元年	令和2年	前年比 (R2-R元)
15歳以上人口	469万人	466万人	▲ 3 万人
(男性)	218万人	217万人	▲ 1 万人
(女性)	250万人	249万人	▲ 1 万人
完全失業者	7万人	8万人	+ 1 万人
(男性)	4万人	5万人	+ 1 万人
(女性)	3万人	3万人	—
就業者	266万人	262万人	▲ 4 万人
(男性)	145万人	144万人	▲ 1 万人
(女性)	121万人	118万人	▲ 3 万人
うち正規雇用	135万人	133万人	▲ 2 万人
(男性)	90万人	88万人	▲ 2 万人
(女性)	45万人	45万人	—
うち非正規雇用	90万人	87万人	▲ 3 万人
(男性)	27万人	27万人	—
(女性)	63万人	59万人	▲ 4 万人
<休業者>	7万人	10万人	+ 3 万人
(男性)	3万人	4万人	+ 1 万人
(女性)	4万人	6万人	+ 2 万人
完全失業率	2.6%	3.0%	+ 0.4 pt
(男性)	2.7%	3.0%	+ 0.3 pt
(女性)	2.4%	2.9%	+ 0.5 pt
就業率	56.7%	56.2%	▲ 0.5 pt
(男性)	66.4%	66.3%	▲ 0.1 pt
(女性)	48.2%	47.5%	▲ 0.7 pt

(出典：総務省「労働力調査」)

<図表5-1>

令和2年の完全失業者数は、8万人と前年に比べ1万人の増加となった一方、就業者数は262万人と、前年に比べ4万人の減少となった。特に就業者は、男性に比べて女性の方が大きく減少(男性▲1万人、女性▲3万人)した。

また、就業者のうち、正規雇用者は133万人と、前年に比べ2万人減少しており、主に男性の正規雇用者が減少している一方、非正規雇用者は87万人と、前年に比べ3万人減少しており、主に女性の非正規雇用者が減少した。

なお、就業者の内数である休業者については、令和2年4-6月期に17万人まで急増したこともあり、年間平均で10万人と、前年に比べ3万人の増加となったが、最新の数値である令和3年4-6月期では10万人となっており、前年同期比からは7万人減少したものの、コロナ禍前の水準に比べると依然として高くなっている。

令和元年までは、人口減少が続く中でも就業者数は増加し、完全失業者数は減少傾向で推移していたが、感染拡大の影響により幅広い産業で経済活動が抑制された令和2年については、就業者数は減少に転じ、完全失業者数は増加に転じるなど、就業者数等の動きに大きな変化が見られた。

■年齢階層別就業率・失業率の推移

<図表5-2>

就業率		総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
男女計	2020(R2)	56.2%	45.4%	82.0%	82.9%	85.1%	73.7%	22.2%
	2019(R1)	56.7%	47.4%	83.8%	83.2%	85.0%	73.0%	21.8%
	増減	▲0.5pt	▲2.0pt	▲1.8pt	▲0.3pt	0.1pt	0.7pt	0.4pt
男性	2020(R2)	66.3%	45.7%	88.4%	91.7%	92.2%	87.1%	31.5%
	2019(R1)	66.4%	45.1%	90.6%	92.0%	92.4%	86.3%	30.7%
	増減	▲0.1pt	0.6pt	▲2.2pt	▲0.3pt	▲0.2pt	0.8pt	0.8pt
女性	2020(R2)	47.5%	45.0%	75.2%	74.0%	78.2%	61.7%	15.5%
	2019(R1)	48.2%	50.2%	77.0%	74.5%	77.9%	60.9%	15.3%
	増減	▲0.7pt	▲5.2pt	▲1.8pt	▲0.5pt	0.3pt	0.8pt	0.2pt
完全失業者率		総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
男女計	2020(R2)	3.0%	4.6%	4.8%	2.4%	2.3%	2.5%	2.4%
	2019(R1)	2.6%	3.1%	3.1%	3.0%	2.2%	2.3%	1.4%
	増減	0.4pt	1.5pt	1.7pt	▲0.6pt	0.1pt	0.2pt	1.0pt
男性	2020(R2)	3.0%	3.6%	5.8%	2.4%	2.6%	2.1%	3.1%
	2019(R1)	2.7%	2.8%	3.1%	3.3%	2.1%	2.4%	2.3%
	増減	0.3pt	0.8pt	2.7pt	▲0.9pt	0.5pt	▲0.3pt	0.8pt
女性	2020(R2)	2.9%	5.7%	3.8%	2.5%	2.3%	3.1%	1.3%
	2019(R1)	2.4%	3.4%	3.1%	2.8%	2.3%	2.2%	0.7%
	増減	0.5pt	2.3pt	0.7pt	▲0.3pt	—	0.9pt	0.6pt

(出典：総務省「労働力調査」)

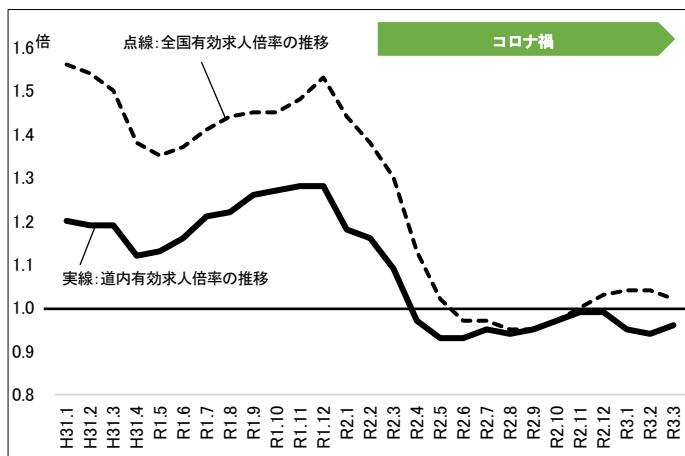
<図表5-2>

令和2年の就業率は全体で56.2%と、前年と比べ0.5ポイント低下したが、年齢階層別で見ると、15-24歳で2.0ポイント、25-34歳で1.8ポイント低下し、男性では、25-34歳で2.2ポイント、女性では、15-24歳で5.2ポイント、25-34歳で1.8ポイントそれぞれ低下しており、比較的若年層で就業率の低下が見られる一方、45歳以上の年齢階層では、概ね就業率に上昇傾向が見られる。

また、令和2年の完全失業率は全体で3.0%と、前年と比べ0.4ポイント上昇したが、年齢階層別で見ると、15-24歳で1.5ポイント、25-34歳で1.7ポイント、65歳以上で1.0ポイント上昇し、男性では、25-34歳で2.7ポイント、女性では、15-24歳で2.3ポイントそれぞれ上昇しており、比較的若年層で完全失業率の上昇が見られる。

■月間有効求人倍率の月別推移

<図表5-3>



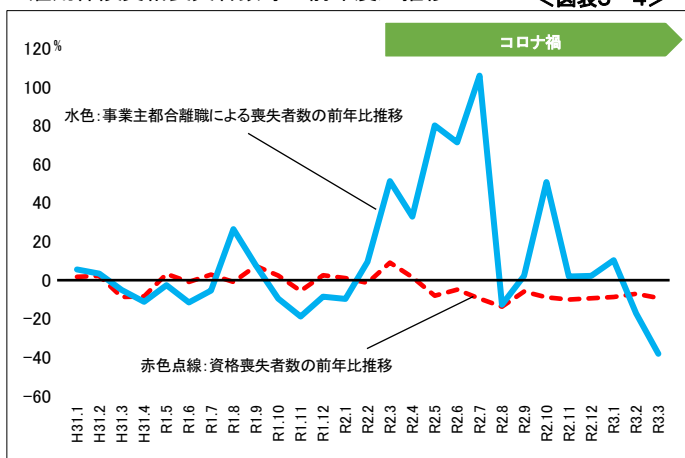
(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

<図表 5-3>

令和2年度における道内の月間有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国を対象に緊急事態宣言が発出された令和2年4月に1倍を割り込み、その後、年末にかけて盛り返しの動きは見られたものの、令和3年に入って再び下降し、その後も1倍を下回って推移するなど、コロナ禍前の水準までには回復していない状況が続いている。

■雇用保険資格喪失者数等の前年度比推移

<図表5-4>



(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

<図表 5-4>

令和2年度の月別の雇用保険の資格喪失者数は、コロナ禍以降も一貫して減少傾向が続いているものの、資格喪失者の中でも、労働者の意思によらない「事業主都合による離職」によって雇用保険資格を喪失した者は、令和2年3月に前年同月比で50%以上増加し、その後の同年7月には前年同月比で100%以上の増加となるなど、コロナ禍序盤で大きく増加し、その後は一旦落ち着いた状況となっている。

■職種別の有効求人倍率・求人・求職者数（令和2年度）

<図表5-5>	有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数	
		前年差		前年比		前年比
管理	0.97倍	▲0.26pt	214人	▲10.9%	221人	13.5%
専門技術	1.58倍	▲0.23pt	16,774人	▲8.9%	10,604人	4.5%
事務	0.34倍	▲0.09pt	6,744人	▲21.0%	19,551人	▲1.4%
販売	1.37倍	▲0.28pt	7,889人	▲15.9%	5,769人	1.7%
サービス	1.97倍	▲0.67pt	19,604人	▲20.2%	9,945人	6.9%
ホームヘルパー・ケアワーカー	3.18倍	▲0.02pt	9,025人	▲7.3%	2,839人	▲6.6%
調理人、調理見習い	1.78倍	▲0.92pt	4,860人	▲22.6%	2,736人	17.9%
給仕、接客サービス	1.08倍	▲1.44pt	2,353人	▲47.6%	2,185人	22.7%
保安	3.54倍	▲0.78pt	1,903人	▲13.5%	537人	5.6%
農林漁業	2.01倍	▲0.12pt	1,300人	0.5%	647人	6.7%
生産工程	1.78倍	▲0.27pt	6,290人	▲16.4%	3,541人	▲3.4%
輸送運転	1.61倍	▲0.36pt	5,078人	▲11.0%	3,161人	9.1%
建設・採掘	3.76倍	▲0.08pt	5,405人	5.6%	1,436人	7.6%
軽作業	0.53倍	▲0.10pt	6,334人	▲24.1%	11,919人	▲38.4%

(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

<図表 5-5>

令和2年度の有効求人倍率は、前年度に比べ全体で0.23ポイント低下したが、中でも、「宿泊業、飲食業」関連の職種である「調理人、調理見習い」や「給仕、接客サービス」については、求人数が大きく減少するとともに、求職者数が大きく増加したことで、有効求人倍率が大幅に低下しており、観光客の減少や営業自粛

など新型コロナウイルス感染症等の影響を強く受けたことがわかる。

なお、これまで求職者数が集まりにくく人手が不足していた「保安」や「農林漁業」、「輸送運転」、「建設・採掘」の職種で、求職者数が前年度から増加しており、全体的に求人数が減少する中において、求職者の人手不足業種への労働移動の動きも見られる。

本道の雇用情勢に関する点検評価 (令和2年分)

発行者 / 北海道経済部労働政策局雇用労政課（労働企画係）
〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
TEL 011-204-5353（直通）
FAX 011-232-1038